

機構及び事務分掌

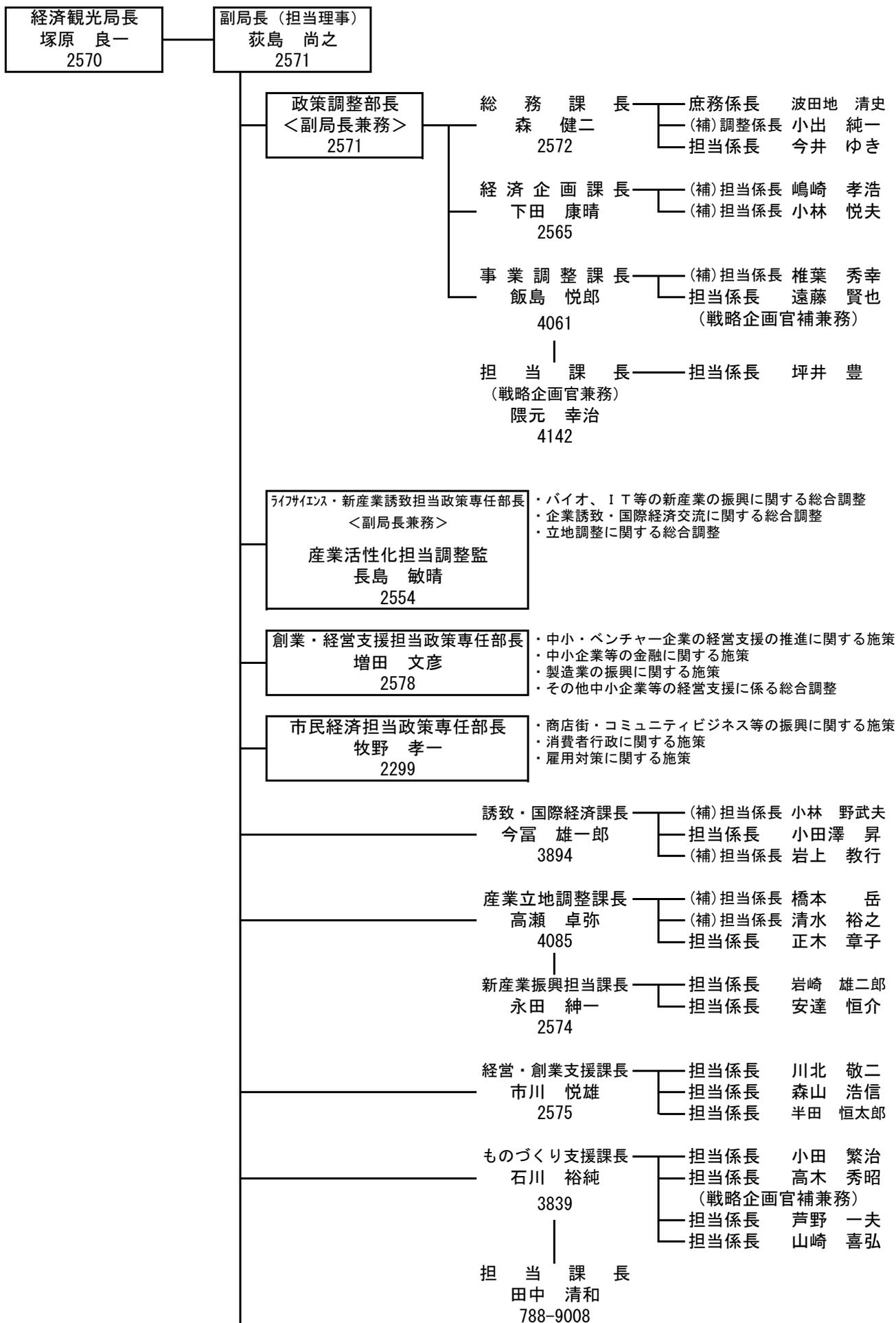
1	経済観光局機構図	1 ページ
2	経済観光局派遣職員一覧表	3 ページ
3	経済観光局事務分掌	4 ページ

平成20年6月3日

経済観光局

経済観光局機構図

(補) は課長補佐



経済観光局 派遣職員一覧表

(補) は課長補佐

派遣先	補職名	氏名
神奈川県競輪組合	担当課長	岡田 一夫
株式会社横浜国際平和会議場	担当部長	山内 良夫
株式会社横浜アリーナ	担当部長	宇都宮 治綱
財団法人横浜市消費者協会	担当課長	上野 治美
財団法人横浜企業経営支援財団	担当部長	吉田 正博
	担当係長	加藤 耕一
	担当係長	小田部 耕一
株式会社横浜インポートマート	(補)担当係長	河野 真一
	担当係長	宮崎 郁
財団法人木原記念 横浜生命科学振興財団	担当課長	若林 和彦
	(補)担当係長	早川 恵庸
	担当係長	山口 宣子
財団法人横浜市シルバー人材センター	担当係長	加藤 千晴
横浜食肉市場株式会社	担当部長	斉藤 林福
	担当課長	今宮 佳浩
株式会社横浜市食肉公社	担当部長	青木 清隆
	担当課長	西野 晴夫
財団法人横浜観光コンベンション ・ビューロー	担当部長	岡本 孝夫
	担当課長	池田 加津男
	担当課長	尾高 総一郎
	担当係長	久根口 昭二
	担当係長	荒木 慎二
経済産業省	担当係長	斎藤 信明
文部科学省	担当係長	大塚 和彦
理化学研究所	担当係長	杉村 高次
東京大学	担当係長	根本 勝弘

経済観光局事務分掌

政策調整部

総務課

庶務係

- 1 局内の人事及び文書に関すること。
- 2 中央卸売市場及び中央と畜場との連絡に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 他の課、係の主管に属しないこと。

調整係

- 1 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 2 局内の予算及び決算に関すること。
- 3 神奈川県競輪組合に関すること。

経済企画課

- 1 経済政策の立案及び調整に関すること。
- 2 地域経済に関する基本的調査並びに情報の収集、分析及び利用に関すること。
- 3 商工会議所との連絡に関すること。

事業調整課

- 1 経済施策の実施に係る総合調整に関すること。
- 2 経済施策の実施に係る事業の評価に関すること。
- 3 経済施策に関する土地利用の調整に関すること。
- 4 株式会社横浜国際平和会議場及び株式会社横浜アリーナに関すること。

誘致・国際経済課

- 1 国内外の企業等の横浜市への誘致に関すること。
- 2 横浜市企業等誘致推進本部に関すること。
- 3 国際経済及び貿易の振興に関すること。
- 4 海外に設置する事務所における経済交流の連絡調整に関すること。
- 5 株式会社横浜インポートマートに関すること。
- 6 貿易関係団体等に関すること。

産業立地調整課

- 1 工業施設及び大規模商業施設の適正立地及び立地環境等に係る調査、企画及び指導に関すること（ものづくり支援課の分掌事務第1号に係るものを除く。）。
- 2 産業集積の促進及び研究開発拠点の形成に関すること。
- 3 大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）に基づく意見、勧告その他同法の施行に関すること。
- 4 横浜市大規模小売店舗立地審議会に関すること。
- 5 バイオ、IT等の新産業の振興に係る総合調整に関すること。
- 6 バイオ、IT等の新産業の集積、共同研究及び共同開発に関すること。
- 7 財団法人木原記念横浜生命科学振興財団に関すること。

経営・創業支援課

- 1 企業経営支援施策の推進に関する事。
- 2 創業及びベンチャービジネスの振興に関する事。
- 3 財団法人横浜企業経営支援財団に関する事。
- 4 事業協同組合、商店街振興組合等の設立認可等に関する事。

ものづくり支援課

- 1 ものづくり産業の振興及び立地環境に関する事。
- 2 中小製造業の経営及び技術革新の支援に関する事。
- 3 産学連携の推進に関する事。
- 4 横浜市工業技術支援センターに関する事。
- 5 工業関係団体等に関する事。

金融課

金融係

- 1 中小企業等の金融施策の推進に関する事（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 2 横浜市信用保証協会に関する事。
- 3 他の係の主管に属しない事。

相談認定係

- 1 中小企業等の金融相談及び市の金融制度等における認定に関する事。
- 2 中小企業等の経営の相談、診断及び助言等に関する事。

商業・コミュニティビジネス振興課

- 1 商業及びサービス業の振興に関する事（中央卸売市場の主管に属するものを除く。）。
- 2 商業、サービス業関係団体等に関する事（中央卸売市場の主管に属するものを除く。）。
- 3 商業に係る業務機能の強化に関する調査、企画及び指導に関する事。
- 4 コミュニティビジネスの振興に関する事。

消費経済課

消費生活係

- 1 消費生活に係る教育及び啓発並びに消費者活動の推進に関する事。
- 2 消費生活に係る情報の収集及び提供に関する事。
- 3 財団法人横浜市消費者協会に関する事。
- 4 横浜市消費生活総合センターに関する事。
- 5 横浜市消費生活審議会に関する事。
- 6 消費生活協同組合に関する事。
- 7 消費生活用製品安全法(昭和48年法律第31号)に基づく表示監視に関する事。
- 8 家庭用品品質表示法(昭和37年法律第104号)に基づく表示監視及び公表に関する事。
- 9 生活関連物資等の価格及び需給動向の調査に関する事（中央卸売市場の主管に属するものを除く。）。
- 10 計量検査所に関する事。

計量検査所

- 1 計量器の定期検査に関すること。
- 2 計量器の計量士による代検査に関すること。
- 3 計量に関する調査及び研究に関すること。
- 4 計測技術の相談指導に関すること。
- 5 計量に関する立入検査、指導、取締り等に関すること。
- 6 計量器使用事業場に関すること。
- 7 計量思想の普及啓発に関すること。
- 8 その他計量に関すること。

雇用創出課

- 1 雇用対策に関する施策の推進に関すること。
- 2 労働相談及び就業支援に関すること。
- 3 労働、経済及び経営に関する調査に関すること（政策調整部経済企画課の分掌事務第2号に係るものを除く。）。
- 4 横浜市中央職業訓練校に関すること。
- 5 能力開発訓練に関すること。
- 6 職能開発総合センター（地域職業訓練センターを含む。）に関すること。
- 7 労働者団体等及び労働関係機関との連絡調整に関すること。
- 8 勤労者の教育、文化等の振興に関すること。
- 9 勤労者の福利厚生等に関すること。
- 10 技能職の振興及び技能職者への貸付けに関すること。
- 11 横浜市技能職設備資金等貸付審査会に関すること。
- 12 技能職者の表彰に関すること。
- 13 技能職団体等との連絡調整に関すること。
- 14 勤労者福祉共済事業に関すること。
- 15 横浜市勤労者福祉共済運営審議会に関すること。
- 16 労働金庫への預託金に関すること。
- 17 横浜市技能文化会館に関すること
- 18 横浜市駐留軍関係離職者等対策協議会に関すること。
- 19 財団法人横浜市シルバー人材センター及び財団法人横浜市勤労福祉財団に関すること。

中央卸売市場本場

運営調整課

運 営 係

- 1 中央卸売市場本場（以下「本場」という。）の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 本場における事務の連絡、調整に関すること。
- 3 本場における土地、建物その他施設等の管理及び運営に関すること。
- 4 本場における市場施設の使用指定、使用許可又はこれらに係る取消し等に関すること。
- 5 本場における使用料、手数料その他の諸収入金「以下「使用料等」という。」の徴収（調定を除く。）及び保証金に関すること。
- 6 本場における関連事業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 7 本場における場内の整理、取締り、清掃、衛生等に関すること。
- 8 本場における施設の機能強化の推進に関すること。
- 9 本場内他の課、係の主管に属しないこと。

施 設 係

- 1 本場における土地、建物その他施設の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。
- 2 本場における電気、給排水その他機械設備の維持管理及びこれに伴う工事並びに整備に関すること。

調 整 係

- 1 中央卸売市場及びと畜場に関する施策、人事、文書、予算、決算等の総合調整に関すること。
- 2 中央卸売市場及びと畜場における年報及び月報の作成その他統計に関すること。
- 3 中央卸売市場及びと畜場における使用料、手数料その他の諸収入金の調定に関すること。
- 4 中央卸売市場及びと畜場における国及び関係機関等との連絡調整に関すること。
- 5 横浜市中央市場開設運営協議会に関すること。
- 6 横浜市場冷蔵株式会社に関すること。
- 7 特命に関すること。
- 8 その他中央卸売市場及びと畜場に関すること。

経営支援課

取引指導係

- 1 本場における卸売業者の業務の指導監督に関すること。
- 2 本場における市場取引委員会に関すること。
- 3 本場における仲卸業者、売買参加者等の許可、承諾若しくはこれらの取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 4 本場における卸売業者及び仲卸業者の業務等の検査に関すること。
- 5 本場における取扱物品の入荷数量及び価格の公表に関すること。
- 6 本場における取扱高の資料の作成に関すること。
- 7 他の係の主管に属しないこと。

経営支援係

- 1 本場における卸売業者及び仲卸業者の財務の検査に関すること。
- 2 本場における卸売業者及び仲卸業者の経営分析及び経営支援に係る企画、調査、資料の作成等に関すること。
- 3 本場における市場の活性化に関すること。

中央卸売市場南部市場

運 営 課

運 営 係

- 1 南部市場の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 南部市場における事務の連絡、調整に関すること。
- 3 南部市場における土地、建物その他施設等の管理及び運営に関すること。
- 4 南部市場における市場施設の使用指定、使用許可又はこれらに係る取消し等に関すること。
- 5 南部市場における使用料等の徴収（調定を除く。）及び保証金に関すること。
- 6 南部市場における関連事業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 7 南部市場における場内の整理、取締り、清掃、衛生等に関すること。
- 8 南部市場における施設の機能強化の推進に関すること。
- 9 南部市場内他の課、係の主管に属しないこと。

施 設 係

- 1 南部市場における土地、建物その他施設の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。
- 2 南部市場における電気、給排水その他機械設備の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。

南部市場経営支援課

取引指導係

- 1 南部市場における卸売業者の業務の指導監督に関すること。
- 2 南部市場における市場取引委員会に関すること。
- 3 南部市場における仲卸業者、売買参加者等の許可、承認若しくはこれらの取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 4 南部市場における卸売業者及び仲卸業者の業務等の検査に関すること。
- 5 南部市場における取扱物品の入荷数量及び価格の公表に関すること。
- 6 南部市場における取扱高の資料の作成に関すること。
- 7 他の係の主管に属しないこと。

経営支援係

- 1 南部市場における卸売業者及び仲卸業者の財務の検査に関すること。
- 2 南部市場における卸売業者及び仲卸業者の経営分析及び経営支援に係る企画、調査、資料の作成等に関すること。
- 3 南部市場における市場の活性化に関すること。

中央卸売市場食肉市場

運 営 課

運 営 係

- 1 食肉市場及びと畜場の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 食肉市場における事務の連絡、調整に関すること。
- 3 食肉市場における土地、建物その他施設等の管理及び運営に関すること。
- 4 食肉市場における市場施設又はと畜場におけると室若しくはと畜場施設の使用指定、使用許可又はこれらに係る取消し等に関すること。
- 5 食肉市場及びと畜場における使用料等の徴収（調定を除く。）及び保証金に関すること。
- 6 食肉市場における関連事業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 7 食肉市場及びと畜場における場内の整理、取締り、清掃、衛生等に関すること。
- 8 食肉市場における施設の機能強化の推進に関すること。
- 9 他の係の主管に属しないこと。

施 設 係

- 1 食肉市場及びと畜場における土地、建物その他施設の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。
- 2 食肉市場及びと畜場における冷蔵庫、電気、給排水その他機械設備の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。

業 務 係

- 1 食肉市場における卸売業者の業務の指導監督に関すること。
- 2 食肉市場における市場取引委員会に関すること。
- 3 食肉市場における仲卸業者、売買参加者等の許可、承認若しくはこれらの取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 4 と畜場におけると畜業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 5 食肉市場における卸売業者及び仲卸業者の財務及び業務等の検査に関すること。
- 6 食肉市場における取扱物品の入荷数量及び価格の公表に関すること。
- 7 食肉市場における卸売業者及び仲卸業者の経営分析及び経営支援に係る企画、調査、資料の作成等に関すること
- 8 食肉市場及びと畜場における取扱高の資料の作成に関すること。
- 9 食肉市場における枝肉等の計量に関すること。

観光交流推進課

- 1 観光交流の推進に関する事。
- 2 コンベンション及び集客イベントの推進に関する事。
- 3 観光及びコンベンションの関係の団体及び施設に関する事。
- 4 財団法人三溪園保勝会及び財団法人横浜観光コンベンション・ビューローに関する事。

平成20年度

事業概要

経済観光局

目 次

1	平成20年度経済観光局施策体系	P 1
2	平成20年度経済観光局予算のポイント	P 3
3	平成20年度経済観光局予算における主要事業	P 4
4	平成20年度経済観光局予算総括表	P 12
5	事業内容	
(1)	経済観光総務費	P 13
(2)	誘致・国際経済費	P 15
(3)	産業活性化推進費	P 17
(4)	経営支援費	P 23
(5)	中小企業金融対策費	P 25
(6)	商業・コミュニティビジネス振興費	P 28
(7)	消費経済費	P 31
(8)	雇用創出費	P 33
(9)	観光交流推進費	P 35
(10)	中央卸売市場費会計	P 38
(11)	中央と畜場費会計	P 40
(12)	勤労者福祉共済事業費会計	P 42

豊かな市民生活を支える横浜経済を 持続的に発展させる取組を推進します。

()内は前年度当初予算

平成20年度重点ポイント

- ◆ ものづくりの再発展や商店街振興など中小企業に対するきめ細かな支援を実施するほか、中小企業融資枠の拡大など経済情勢等を踏まえた的確な中小企業対策の実施
- ◆ 知的財産の活用や地域貢献企業・ベンチャー企業の創出、横浜版SBIRなど、中小企業の機動性や創造性の発揮を促すための対策の充実
- ◆ 経済の視点に立ったまちづくりや土地利用の総合調整等を進めるとともに、大手企業の本社・研究機関の誘致、新産業集積の促進など横浜経済の魅力・価値を向上させる企業立地・産業立地の推進
- ◆ 地球規模の課題である温暖化対策を地域の技術力で解決するため、新たなビジネス創出の取組
- ◆ 開港150周年及び羽田空港の再国際化を見据えアジアとの経済交流、観光・コンベンション振興の充実強化

① 元気で自立した中小・中堅企業の創生

◆ **中小企業経営基盤強化** 92,385百万円(73,858百万円)
〔中小企業融資事業、産業活性化資金融資事業、横浜型債券市場推進事業、中小企業経営安定事業〕

◆ **中小企業の成長・発展支援** 50百万円(47百万円)
〔横浜型知的財産戦略推進事業、横浜型地域貢献企業支援事業、上場企業150社プロジェクト推進事業〕

◆ **ものづくり再発展支援** 224百万円(194百万円)
〔工業集積促進事業、新技術・新製品開発促進事業(横浜版SBIR)、産学連携推進事業、よこはま・ものづくり防災促進事業、ものづくり人材育成支援事業〕

② 戦略的な企業誘致・産業立地の推進

◆ **企業誘致・産業立地戦略** 1,249百万円(993百万円)
〔企業誘致促進事業、産業立地推進事業、横浜ビジネス魅力推進事業〕

◆ **アジア経済戦略** 29百万円(19百万円)
〔アジア経済戦略推進事業〕

③ 創業・ベンチャーの促進、リーディング産業の創出

◆創業・ベンチャーの促進 51百万円(52百万円)
〔ベンチャービジネス支援事業、大学発ベンチャー支援事業〕

◆リーディング産業の創出 124百万円(312百万円)
〔環境・エネルギー産業活性化策の検討、ライフサイエンス都市推進事業、IT産業集積推進事業〕

④ 市民生活を支える商店街・地域経済の活性化、多様な雇用・就業機会の創出

◆身近な商店街の活性化と安全で快適な消費生活支援 385百万円(380百万円)
〔商店街・地域経済活性化支援等事業、ライブタウン整備事業、コミュニティビジネス支援事業、経済の新たな担い手創生事業、消費生活総合センター運営事業〕

◆中央卸売市場の活性化 16百万円(19百万円)
〔市場のあり方検討、横浜旬鮮市場プロモーション事業、食肉流通広報PR事業〕

◆経済界と一体となった雇用施策の展開 13百万円(13百万円)
〔雇用・就業支援事業〕

⑤ 横浜観光プロモーションの推進

◆観光コンベンションの推進 218百万円(152百万円)
〔横浜観光プロモーション強化事業、インベーション・トゥ・ヨコハマキャンペーン事業、コンベンション開催誘致支援事業、三溪園アフターコンベンション・海外誘客プロジェクト、横浜型テーマ月間事業〕

◆マリインタワーの再生 967百万円(1,010百万円)
〔マリインタワー再生事業〕

平成20年度経済観光局予算のポイント

(1) 予算額

<単位：百万円>

	平成20年度 予算額	平成19年度 当初予算額	差引増減	増減率
一般会計	110,713	100,701	10,012	9.9%
特別会計	9,661	8,516	1,145	13.4%
中央卸売市場費会計	4,440	4,157	283	6.8%
中央と畜場費会計	4,660	3,564	1,096	30.8%
勤労者福祉共済事業費会計	561	795	-234	-29.4%

<主な増減>

一般会計

- 中小企業融資事業及び産業活性化資金融資事業の拡充等による増 (18,547百万円)
- 都筑区池辺町企業誘致事業の用地買替経費の減 (△8,675百万円)

特別会計

- 大動物解体ライン等改修事業の進ちよくに伴う中央と畜場費会計の増 (986百万円)

(2) 新規・拡充、終了・見直し事業

<新規・拡充事業>

	19事業	64,890百万円	(45,095百万円)
① 中小企業融資事業	61,403百万円		(43,593百万円)
② 横浜型地域貢献企業支援事業	13百万円		(9百万円)
③ 新技術・新製品開発促進事業(横浜版SBI R)	115百万円		(90百万円)
④ 産学連携推進事業	24百万円		(20百万円)
⑤ よこはま・ものづくり防災促進事業	1百万円		—
⑥ 企業誘致促進事業	1,225百万円		(972百万円)
⑦ 技術力向上支援事業	75百万円		(66百万円)
⑧ アジア経済戦略推進事業	29百万円		(19百万円)
⑨ 横浜ビジネス魅力推進事業	6百万円		(2百万円)
⑩ 大学発ベンチャー支援事業	32百万円		(30百万円)
⑪ 地域経済元気づくり事業	20百万円		(19百万円)
⑫ 商店街後継者育成事業	2百万円		—
⑬ 商店街支援施策検討事業	2百万円		—
⑭ 商店街共同施設整備助成事業	39百万円		(35百万円)
⑮ 経済の新たな担い手創生事業	22百万円		(16百万円)
⑯ インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン事業	52百万円		(39百万円)
⑰ 三溪園アフターコンベンション・海外誘客プロジェクト事業	53百万円		—
⑱ 本場アスベスト対策事業【特別会計】	609百万円		(3百万円)
⑲ 食肉市場大動物解体ライン等改修事業【特別会計】	1,168百万円		(182百万円)

<終了・見直し事業>

	6事業	—	(9,101百万円)
① 都筑区池辺町企業誘致事業	—		(8,675百万円)
② インド系インターナショナルスクール誘致準備事業	—		(79百万円)
③ 消費者生活推進員委嘱式開催事業	—		(2百万円)
④ 消費者問題国民会議開催事業	—		(2百万円)
⑤ 本場水産物部機能強化推進事業【特別会計】	—		(218百万円)
⑥ 南部市場アスベスト対策事業【特別会計】	—		(125百万円)

経済観光局主要事業

①元気で自立した中小・中堅企業の創生

< >事業内容の対照ページ、()は前年度当初予算

中小企業経営基盤強化

◆中小企業融資事業【拡充】<P25> 61,403百万円(43,593百万円)

中小企業の成長・発展や経営の安定化を図るため、金融機関や信用保証協会との連携により、企業規模、事業資金需要に応じたきめ細かいメニューにより融資の円滑化を図ります。

○融資枠:1,200億円<前年度1,000億円>

・経営安定資金:330億円(190億円)

・振興資金:440億円(370億円)

・小規模企業資金:215億円(180億円)

○融資メニュー

【新規】流動資産担保資金

不動産担保や保証人に過度に依存しない資金調達手法の多様化を図るため、中小企業の保有する売掛債権や棚卸資産を担保とした融資を実施します。

【拡充】創業ベンチャー促進資金

再挑戦支援を融資対象に追加します。

◆産業活性化資金融資事業<P25> 30,866百万円(30,129百万円)

企業誘致推進に伴う施設等整備、市が定める重点産業の発展支援、商店街・工業団地等の整備や特定協約団体の経営改善支援など横浜経済の持続的発展を推進する事業に対し、政策的融資を実施します。

○融資枠:70億円<前年度:235億円>

※事業主体:(財)横浜企業経営支援財団

◆横浜型債券市場推進事業<P26> 94百万円(114百万円)

社債やローン担保証券(CLO)の発行支援を充実させ、中小企業の資金調達の多様化を推進することにより、元気な中小企業の成長・発展を後押しします。

○市場規模:200億円<前年度同額>

【拡充】少人数私募債発行支援(助成金交付開始)

※ローン担保証券:金融機関の貸出債権をひとまとめにして証券化したもの

※少人数私募債:50人未満の取引先や知人などを対象に発行する社債

◆中小企業経営安定事業<P26> 22百万円(22百万円)

経営の悪化に苦しむ中小企業に対する経営相談、診断・指導を行うとともに、一度事業に失敗した経営者の再チャレンジや後継者問題に悩む中小企業の事業承継に対する支援を行い、企業の存続・経営の安定を図ります。

◇再挑戦支援事業

◇事業承継ネットワーク支援事業【新規】

横浜弁護士会等とのネットワークにより、事業承継支援のための窓口を設置

中小企業の成長・発展支援

◆横浜型知的財産戦略推進事業<P23> 27百万円(27百万円)

民との協働により設立した「(株)知財マネジメント支援機構」を中核に、中小企業等の知的財産の活用支援、知財の活用に優れた市内企業(横浜価値組企業)を発掘、認定し、その認定に対し国との連携による新たな取組など支援策を拡充することで、成功モデル企業の創出を目指します。

◆横浜型地域貢献企業支援事業【拡充】<P23> 13百万円(9百万円)

社会や地域を意識した事業活動を展開する企業等の活性化を図るため、障害者雇用、子育て支援、環境活動など地域貢献の視点を持って事業活動に取り組む企業等を「横浜型地域貢献企業」に認定し、支援します。

運営主体：(財)横浜企業経営支援財団

◆上場企業150社プロジェクト推進事業<P23> 10百万円(11百万円)

開港150周年を迎える平成21年度までに市内上場企業数を150社以上とすることを旨とし、ベンチャーキャピタル、証券取引所、監査法人等の上場支援機関とのネットワークを活用した有望企業の発掘・上場支援を推進します。(平成20年3月末現在：128社)

ものづくり再発展支援

◆工業集積促進事業<P17> 77百万円(77百万円)

事業者の操業環境改善に向けた取組みを支援するとともに、工業集積地ごとの特性に応じた環境整備を推進して、工業集積の維持・活性化を図ります。

<工業集積促進助成事業、工業集積地活性化事業 等>

◆新技術・新製品開発促進事業(横浜版SBIR)【拡充】<P18> 115百万円(90百万円)

市内中小企業による新技術・新製品開発を促進し、その事業化を支援するため「横浜版SBIR」を拡充するとともに、企業独自の新技術・新製品開発にかかる経費への助成等を行います。

平成20年度は特に温暖化対策の技術開発を支援します。

・横浜版SBIR(行政課題提示型・企業提案型)の推進

・中小企業研究開発等助成

・温暖化対策技術開発支援【新規】

※SBIR(Small Business Innovation Research)

行政現場の技術的な課題を研究開発テーマとして中小企業に提示し、その技術開発力を活用して解決を図る制度

◆産学連携推進事業【拡充】<P19> 24百万円(20百万円)

大学と企業の交流の場の拡大や、国費プロジェクト推進等による研究成果の事業化支援などを通じて、産学連携による企業の技術力・研究開発力の向上を図り、新技術・新製品の創出につなげます。

※国費プロジェクト推進

市内企業と国立大学法人横浜国立大学、本市による産学官連携促進事業(文部科学省所管都市エリア事業)を推進し、ナノ・マイクロ製造技術の高度化を通して、産業の育成を図ります。

◆よこはま・ものづくり防災促進事業【新規】<P20> 1百万円(一)

横浜ものづくり産業の防災力の向上に向けて、市内中小製造業の防災対策や被災後の事業を継続して行なうための計画(BCP)作成など、防災対策への意識啓発を図ります。

※BCP(Business Continuity Plan = 事業継続計画)

企業が自然災害などの緊急時の場合、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、事業継続等のための方法、手段を取り決めておく計画。

◆ものづくり人材育成支援事業<P19> 7百万円(7百万円)

ものづくりの担い手となる人材の育成及び、市内中小製造業における技術人材確保に向けた支援を行います。

②戦略的な企業誘致・産業立地の推進

企業誘致・産業立地戦略

◆企業誘致促進事業【拡充】<P15> 1,225百万円(972百万円)

横浜市企業等誘致推進本部を中心とする全庁的な取組みで企業誘致・企業立地を促進することで、市民雇用の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図り、横浜市経済の活性化を図ります。

<主な事業内容>

- ・企業立地促進条例による助成事業
企業立地等促進特定地域(9地域)において立地企業に対し助成金を交付します。
- ・企業誘致促進助成事業
IT、バイオ等重点産業分野の企業の進出等に対し賃料等を助成します。

◆産業立地推進事業<P21> 18百万円(19百万円)

戦略的に企業立地を促進するため、関係区局と連携し、経済の視点に立った土地利用調整等を行うとともに、京浜臨海部等の工業集積地における産業立地促進策等を検討します。

◆横浜ビジネス魅力推進事業【拡充】<P13> 6百万円(2百万円)

企業等の誘致促進、市内中小企業の積極的な事業展開を促進するため、市内外の企業等に対する横浜の魅力あるビジネス環境の効果的なプロモーションを展開し、横浜ブランドの確立を目指します。

- ◇民との協働による「横浜ビジネス魅力集(仮称)」の発行等
- ◇「横浜市中小企業支援施策ガイドブック」の作成

アジア経済戦略

◆アジア経済戦略推進事業【拡充】<P16> 29百万円(19百万円)

アジアの競争力ある経済拠点を目指し、横浜のビジネス環境を向上させ、アジア企業誘致やアジア地域との人材交流を推進するとともに、市内企業のアジア地域におけるビジネス展開を支援します。

- ◇横浜インドセンターの運営支援
- ◇アジア諸都市との連携強化
- ◇アジア企業誘致助成

③創業・ベンチャーの促進、リーディング産業の創出

創業・ベンチャーの促進

◆ベンチャービジネス支援事業<P24>

19百万円(22百万円)

今後の横浜経済の発展をリードするベンチャー企業の創業及び成長支援に取組みます。

◇グローバルベンチャー支援事業

先進的・創造的な事業活動を通じて世界を舞台に活躍できるベンチャー企業の創出・成長支援を行います。

◇ソーシャルベンチャー支援事業

環境・福祉・教育分野等における地域や社会の課題解決に取り組む社会起業家(ソーシャル・アントレプレナー)の創出・育成、企業等の成長支援を行います。

◆大学発ベンチャー支援事業【拡充】<P19>

32百万円(30百万円)

東工大横浜ベンチャープラザ入居企業に対し、賃料の一部補助や経営・特許に詳しい専門家の派遣を行い、早期事業化につなげます。また、大学等が保有する知的財産の活用を支援し、付加価値の高い製品開発等を目指す大学発ベンチャーの創出を目指します。

リーディング産業の創出

◆環境・エネルギー産業活性化策の検討<P13>

3百万円(3百万円)

(横浜経済活性化方策検討事業)

持続的な経済成長を図る上で、地球温暖化問題等への対応の重要性が高まっていることを踏まえ、技術革新などで環境負荷の軽減に寄与する新製品・サービスを持続的に提供する、環境・エネルギー産業の活性化策について検討・立案します。

◆ライフサイエンス都市推進事業<P21>

113百万円(297百万円)

バイオ関連産業の集積・活性化や、ライフサイエンスに関する研究開発の推進、並びに産学官連携の促進、新産業の創出等を目指します。

◇研究開発拠点整備事業

横浜サイエンスフロンティアにおいて、バイオ関連企業等の立地促進を図るため、木原記念横浜生命科学振興財団による研究開発施設の整備(20年度内供用開始)にあわせ、一体的な取組を進めます。

- ・周辺基盤整備(既存施設への消防設備整備)
- ・研究開発拠点環境整備(隣接する屋上緑化の設計)等

<研究開発施設概要>

- ・事業主体:木原記念横浜生命科学振興財団
- ・延床面積:約6,000㎡
- ・整備場所:環境創造局北部第二水再生センター上部

◇木原記念横浜生命科学振興財団補助事業

バイオ関連の産学官ネットワークの強化・充実と産業化支援を行なう中核機関である財団の機能強化を図ります。

◇バイオ産業活性化事業[「バイोजパン2008」等を活用した企業間連携の推進等]

◇先進的プロジェクト推進事業[市民ネットワークシステムの構築、先端計測機器等の開発など]

◆IT産業集積推進事業<P22>

8百万円(12百万円)

横浜が持つ高度なものづくり産業の競争力を支える「組込み技術」や、次世代IT技術研究開発支援など、戦略的なIT産業振興を行うことにより、先進的なIT産業都市・横浜を目指します。

※「組込み技術」:情報家電、携帯電話、自動車等の製品に組み込まれ、その機能を制御するコンピューター技術。

④市民生活を支える商店街・地域経済の活性化、 多様な雇用・就業機会の創出

身近な商店街の活性化と安全で快適な消費生活支援

◆商店街・地域経済活性化支援等事業<P28-30> 155百万円(153百万円)

◇地域経済元気づくり事業【拡充】

コミュニティビジネス事業者、自治会、まちづくりコーディネーター等多様な主体と商店街との横断的な連携を図る支援拠点を設置・運営し、地域ニーズに応じた事業により、地域経済の活性化を図ります。また、対象地域内の商店街に対する事業提案型活性化事業を実施します。

- ・支援拠点の設置運営(新規2か所、継続2か所)
- ・事例集作成、シンポジウム開催等

◇商店街後継者育成事業【新規】

経営能力を持った若手経営者や将来の商店街リーダーを育成するため、専門家による商店経営に関する体系的な研修や、先進的な商店街づくりに取組んでいる商店街リーダーによる実践的な研修を実施します。

◇商店街支援施策検討事業【新規】

地域の特性やニーズに応じた課題解決を図るための地域づくりの核として商店街を位置づけて、区局連携により、商店街活性化事業を実施する中で、効果的な商店街支援施策の検討を行います。

◇安全・安心な商店街づくり事業

商店街の自主防犯活動及び街路灯電気料への助成を行います。

◇商店街共同施設整備助成事業【拡充】

街路灯、防犯カメラ、駐車場などの共同施設整備への助成を行います。

◆ライブタウン整備事業<P30> 18百万円(18百万円)

ライブタウンマスタープランに基づき、公共施設整備と一体的に商店街が実施する商業基盤施設の整備に助成します。

- ◇継続1か所(駅前野毛仲通り会:中区日ノ出町地区ほか)

◆コミュニティビジネス支援事業<P30> 15百万円(18百万円)

コミュニティビジネスの起業から運営までの段階に応じた情報提供、相談等を実施し、身近な地域での起業や雇用の場を創出し、地域経済の活性化を図ります。

- ◇各区と連携した入門講座の開催
- ◇起業・運営に関する相談、情報発信、講座開催、支援機関等のネットワークによる支援
- ◇優秀なビジネスプランに対する事業費助成・専門家の派遣による経営支援

◆経済の新たな担い手創生事業【拡充】<P13> 22百万円(16百万円)

経済の新たな担い手の持つノウハウ、アイデアを活かし、中小企業支援、人材育成などの横浜経済の活性化に係る事業を民との協働により推進します。

- ◇民との協働による経済活性化事業の実施
 - ・経済活性化課題提示型プログラムの推進
 - ・経済の新たな担い手提案型プログラムの推進
- ◇経済の新たな担い手間のネットワーク形成支援

◆消費生活総合センター運営事業<P31> 175百万円(175百万円)

商品やサービスの契約トラブル等に関する迅速な相談処理を実施するとともに、消費生活に関する啓発・情報提供・講座等の事業を実施します。

中央卸売市場の活性化

◆市場のあり方検討<P38>

5百万円(4百万円)

「横浜市中心卸売市場のあり方検討委員会」からの提言を踏まえ、市場関係事業者等との調整を行い、市場のあり方・将来ビジョンについての基本計画の策定を進めます。

◆横浜旬鮮市場プロモーション事業<P38>

8百万円(10百万円)

中央卸売市場の活性化のため、旬で新鮮な食材による健全な食生活の普及啓発と消費促進を推進し、各地の特産品など市場集荷販売力の強化や一般市民を対象にした公開講座「市場大学」の開催などを通じて、魅力ある市場づくりに取り組みます。

◆食肉流通広報PR事業<P40>

3百万円(5百万円)

横浜市食肉市場で生産した「安全・安心で新鮮・高品質」な食肉のPR事業として、市場発ブランドを活用したアンテナショップや学校と連携した食育の支援などの事業を実施します。

経済界と一体となった 雇用施策の展開

◆雇用・就業支援事業<P33>

13百万円(13百万円)

◇地域連携雇用促進事業

地元経済界や就業支援に関わる多様な担い手との協働を促進するとともに、雇用施策に関わる庁内の連携を強化することにより、効果的・効率的な雇用・就業施策を全市的に推進します。

- ・多様な世代・働き方支援事業
- ・地域連携雇用促進協議会の運営等

◇産業人財育成事業

産業構造の高度化が進む中で、市内中小企業の競争力強化のために、産業人材の蓄積と長期的・継続的視点による人材育成・能力開発を支援します。

- ・リーダー人材育成プログラムの実施
- ・専門人材・マネジメント人材育成方策の検討

⑤横浜観光プロモーションの推進

観光コンベンションの推進

横浜開港150周年を迎える平成21年に、国内外から年間5,000万人の観光客が訪れる集客都市を目指し、横浜の観光・コンベンションのさらなる振興を図ります。また、JR、民間事業者等との協働により行う「横浜・神奈川デスティネーションキャンペーン」を推進します。

- ◆横浜観光プロモーション強化事業<P35> 47百万円(48百万円)
横浜への集客を増やすため、民間事業者と連携し、横浜の持つ個性・魅力を効果的に発信するとともに、国内外からの誘客を積極的に進めます。
◇第2次「横浜観光プロモーションフォーラム(構成:観光関連事業者約220)」の取組支援

- ◆インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン事業【拡充】<P35>
52百万円(39百万円)
2009年の横浜開港150周年、2010年に予定の羽田空港の再国際化を視野に入れ、国内外からの来訪者、中でも東アジアからの来訪者を増加させるとともに、来訪者が快適に滞在し、再訪したくなる街・横浜の確立を目指します。
◇中国、韓国、台湾、香港からの誘客促進策の強化
◇民間事業者を活用した総合案内システムの整備
◇外国人向け観光サイト(英語、韓国語、中国語)の拡充
◇海外都市・首都圏8都県市ネットワークを活用した誘客強化 等

- ◆コンベンション開催誘致支援事業<P36> 40百万円(40百万円)
集客力や話題性のあるコンベンションの開催誘致及び各種支援施策を実施するとともに、関連事業者と連携しながらアフターコンベンションメニューの拡充などコンベンション開催都市としての機能を強化し、競争力のある国際コンベンション都市の確立を目指します。
◇市民を対象とする展示会及び企業コンベンションの誘致・推進
◇アフターコンベンションメニューの拡充
◇コンベンション開催支援補助等

- ◆三溪園アフターコンベンション・海外誘客プロジェクト【新規】<P37>
53百万円(一)
三溪園の日本情緒あふれる景観や施設を活かし、コンベンション利用の促進など、横浜への誘客・迎賓機能を強化し、横浜のブランド力の一層の向上を目指します。
◇夜間ライトアップ設備の整備
◇夜間受入体制の整備・プロモーションの展開
◇園内・園外の案内サインの整備

- ◆横浜型テーマ月間事業<P36> 26百万円(25百万円)
「横浜フランス月間」等統一テーマのもと事業者の参加を促し、複数のイベントをプロモーションすることにより、集客と宣伝活動両面での相乗効果を図り、横浜の魅力向上を目指します。
(横浜フランス月間、横浜アジアンウェーブ、横浜ブリリアントウェイ)

マリントワーの再生

- ◆マリントワー再生事業<P14> 967百万円(1,010百万円)
開港100周年の記念事業の一環として建設されたマリントワーの保存・活用を図り、開港150周年に向け横浜のシンボルとして再生します。
◇工事概要 : 耐震補強・改修工事、敷地整備工事
◇リニューアルオープン : 平成21年春予定

平成20年度経済観光局予算総括表

(単位:千円)

	本年度		前年度		差引
	事業費	一般	事業費	一般	事業費
一般会計合計	110,712,501	16,853,090	100,700,706	16,592,807	10,011,795
8款 経済観光費	106,517,325	12,657,914	96,919,143	12,811,244	9,598,182
1項 経済観光費	106,517,325	12,657,914	96,919,143	12,811,244	9,598,182
1目 経済観光総務費	7,303,412	5,930,067	7,189,722	5,784,369	113,690
2目 誘致・国際経済費	1,372,196	1,354,368	1,167,505	1,165,964	204,691
3目 産業活性化推進費	640,798	522,471	9,442,553	642,201	△ 8,801,755
4目 経営支援費	2,321,424	2,321,413	2,748,832	2,743,636	△ 427,408
5目 中小企業金融対策費	92,384,655	759,825	73,857,630	699,270	18,527,025
6目 商業・コミュニティビジネス振興費	201,521	201,460	211,683	211,623	△ 10,162
7目 消費経済費	244,573	233,912	238,969	226,692	5,604
8目 雇用創出費	994,656	295,799	1,049,074	329,138	△ 54,418
9目 観光交流推進費	1,054,090	1,038,599	1,013,175	1,008,351	40,915
16款 諸支出金	4,195,176	4,195,176	3,781,563	3,781,563	413,613
1項 特別会計繰出金	4,195,176	4,195,176	3,781,563	3,781,563	413,613
4目 中央卸売市場費会計繰出金	1,950,101	1,950,101	1,602,404	1,602,404	347,697
5目 中央と畜場費会計繰出金	2,183,667	2,183,667	2,105,810	2,105,810	77,857
7目 勤労者福祉共済事業費会計繰出金	61,408	61,408	73,349	73,349	△ 11,941
特別会計合計	9,660,508	4,195,176	8,516,140	3,781,563	1,144,368
中央卸売市場費会計	4,440,358	1,950,101	4,157,076	1,602,404	283,282
本場費	3,271,873	1,612,812	2,794,021	1,075,517	477,852
南部市場費	1,168,485	337,289	1,363,055	526,887	△ 194,570
中央と畜場費会計	4,659,512	2,183,667	3,564,329	2,105,810	1,095,183
勤労者福祉共済事業費会計	560,638	61,408	794,735	73,349	△ 234,097

1		経済観光総務費	事業内容
本	年	度	<p>横浜経済活性化の新たな方策の検討や仕組みづくり等、各種事業を実施します。</p> <p>1 経済の新たな担い手創生事業費【拡充】 21,736 冊 (16,322 冊)</p> <p>経済の新たな担い手の持つノウハウ、アイデアを活かし、中小企業支援、人材育成などの横浜経済の活性化に係る事業を民との協働により推進します。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><主な事業内容></p> <p>経済活性化課題提示型プログラムの推進 (横浜市が提示したテーマを解決するための事業の協働による実施、検証・評価)</p> <p>経済の新たな担い手提案型プログラムの推進 (経済の新たな担い手から募集した経済活性化に係る事業計画についての実現可能性調査の実施、協働による事業実施、検証・評価)</p> <p>経済の新たな担い手間のネットワーク形成支援</p> </div>
前	年	度	
差	引		
財	源	内	
	国・県	156,000	
	その他	416,345	
	市債	801,000	
	一般財源	5,930,067	
<p>2 横浜経済活性化方策検討事業費 (環境・エネルギー産業活性化策の検討) 3,000 冊 (3,000 冊)</p> <p>経済のグローバル化の進展など本市を取り巻く社会経済情勢が変化する中で、横浜経済の実態把握や課題分析を行い、今後の横浜経済活性化の方向性及び課題解決のための具体的方策を検討・立案し、推進します。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><主な事業内容></p> <p>経済活性化方策推進調査 (持続的な経済成長を図る上で、地球温暖化問題等への対応の重要性が高まっていることを踏まえ、環境・エネルギー産業の活性化策について検討・立案します。)</p> </div>			
<p>3 横浜ビジネス魅力推進事業費【拡充】 6,000 冊 (2,000 冊)</p> <p>企業等の誘致促進、市内中小企業の積極的な事業展開を促進するため、市内外の企業等に対する横浜の魅力あるビジネス環境の効果的なプロモーションを展開し、横浜ブランドの確立を目指します。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><主な事業内容></p> <p>民との協働による刊行物「横浜ビジネス魅力集 (仮称)」の発行等 「横浜市中小企業支援施策ガイドブック」の作成</p> </div>			

4 (株)横浜国際平和会議場関連事業費 4,498,083 冊 (4,345,894 冊)

マリンロビーの整備に伴い、(株)横浜国際平和会議場が金融機関から借り入れた資金の返済について支援するほか、パシフィコ横浜の用地費を埋立事業会計へ支払います。

5 マリントワー再生事業費 967,000 冊 (1,010,000 冊)

開港100周年の記念事業の一環として建設されたマリントワーの保存・活用を図り、開港150周年に向け横浜のシンボルとして再生します。

<主な事業内容>

耐震補強・改修工事、敷地整備工事

6 その他 1,807,593 冊 (1,812,506 冊)

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| (1) 人件費 | 1,759,760 冊 (1,769,304 冊) |
| (2) 経済の視点に立ったまちづくり推進事業費 | 3,000 冊 (3,000 冊) |
| (3) 経済情報収集分析事業費 等 | 44,833 冊 (40,202 冊) |

2	誘致・国際経済費		事業内容
本年度		千円 1,372,196	市内経済の活性化及び雇用創出を推進するため、国内外からの企業等の誘致・立地を促進するとともに、市内企業の国際ビジネスを支援するため、次の事業を実施します。
前年度		千円 1,167,505	
差引		千円 204,691	
財源内訳	国・県	千円 —	
	使用料及び手数料	千円 —	
	その他	千円 17,828	
	一般財源	千円 1,354,368	

1 企業誘致促進事業費【拡充】

1,224,949 千円 (971,873 千円)

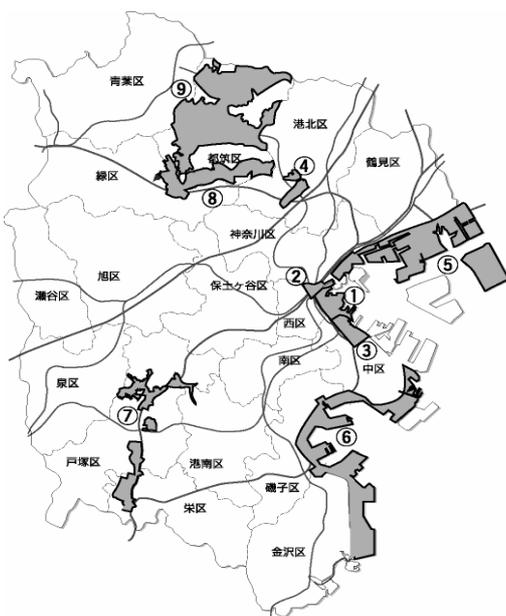
(1) 企業等誘致推進本部事業費 9,320 千円 (9,320 千円)

横浜市企業等誘致推進本部の下、国内外の企業誘致活動を展開します。

(2) 企業立地促進条例による助成事業費

1,172,709 千円 (916,125 千円)

企業立地等促進特定地域において、立地企業に対し助成金を交付します。(このほか、固定資産税及び都市計画税の特例税率の適用あり)



対象地域	
① みなとみらい21地域	⑥ 臨海南部工業地域
② 横浜駅周辺地域	⑦ 内陸南部工業地域
③ 関内周辺地域	⑧ 内陸北部工業地域
④ 新横浜都心地域	⑨ 港北ニュータウン地域
⑤ 京浜臨海部地域	

<企業立地促進条例の概要>

【支援対象】企業立地等促進特定地域において、投下資本額が10億円以上(中小企業は1億円以上)の事業計画を実施する事業者

【支援内容】

- 市税の軽減措置:固定資産税・都市計画税・税率1/2(5年間)
- 助成金の交付:投下資本額が50億円以上(中小企業は5億円以上)の場合は、上記の市税の軽減措置に加えて、投下資本額の10%を助成金として交付(上限:1地域1企業当たり50億円)

【期間】H16.4.1～H21.3.31に事業計画書を提出した事業者に適用

【特定地域】9地域(H17.12.28～9地域に拡大)

(3) 企業誘致促進助成事業費

35,000 千円 (35,000 千円)

IT、バイオ等本市が重点的に振興すべき産業分野の企業が市内に進出する場合に、賃料等の助成を行い、重点産業の集積を図ります。

さらに、市内に本社以外の拠点が既に立地済みの重点産業分野の企業が、市外にある本社機能を市内へ拡張移転する場合に、賃料等の助成を行い、本社機能の集積を図ります。

また、外資系企業の集積拠点をはじめとする重点施設へ入居する企業に対し、賃料の助成を行い、重点施設への企業の集積を図ります。

<企業誘致助成制度の概要>

助成種別	助成対象	助成金額
(1) 重点産業立地促進助成	IT・バイオ等の企業が市内に進出する場合	取得額の2% (限度額 600 万円) 又は 賃料3か月分 (限度額 300 万円)
(2) 本社機能拡張移転特例	市内に本社以外の拠点が既に立地済みの、市外に本社がある重点産業を営む企業が、横浜市内に本社を拡張移転する場合	
(3) 重点施設立地促進助成	横浜市が定める施設拠点 (外資系企業の集積拠点、リーディングベンチャー等、横浜金沢ハイテクセンター・テクノア等) へ進出する場合	賃料3か月分 (限度額 100 万円)

(4) 誘致・国際経済事業費 7,920 冊 (11,428 冊)

2 アジア経済交流事業費 33,378 冊 (31,179 冊)

(1) アジア経済戦略推進事業費【拡充】 28,864 冊 (19,000 冊)

アジアの競争力ある経済拠点をめざし、横浜のビジネス環境・生活環境を向上させ、アジア企業誘致やアジア地域との人材交流を推進するとともに、市内企業のアジア地域におけるビジネス展開を支援します。

<アジア重点交流国・地域企業誘致助成制度の概要>

助成対象	助成対象
IT・バイオ等のアジア重点交流国・地域(中国・台湾・韓国・タイ・ベトナム・インド)の企業が市内に進出する場合	取得額の2%(限度額 600 万円)、又は 賃料6か月分(限度額 300 万円)

(2) 中国・アジア経済交流事業費 4,514 冊 (12,179 冊)

市内企業に対する経済セミナーや中国・アジア企業との商談会等を実施します。

3 横浜ワールドビジネスサポートセンター管理運営事業費 106,422 冊 (75,350 冊)

市内企業の国際ビジネスや海外企業の横浜進出等を支援するため、国際ビジネス情報の収集・提供、展示会・商談会の開催、国際ビジネスに関するアドバイス等を行うとともに、外資系企業誘致を一層促進するため、有料のインキュベーター施設を設置します。

また、民間企業・団体の国際ビジネスに関する経験やノウハウ、ネットワークを活用し、事業の効率的な運営を図るため、公募により運営事業者を選定し委託します。

4 海外事務所活動事業費 7,447 冊 (10,103 冊)

ロサンゼルス、フランクフルト、上海の各海外事務所において、市内企業の海外ビジネスの支援、現地における経済関連情報の収集・提供及び現地企業の市内への誘致を促進します。

5 その他

インド系インターナショナルスクール誘致準備事業 ー 冊 (79,000 冊)

3	産業活性化推進費		事業内容
	本年度	千円 640,798	<p>ものづくり産業の再発展のため、戦略的要素である操業環境、開発、生産、市場・販路開拓への支援策を総合的に展開することで、市内産業の発展的拡大を図ります。</p> <p>また、戦略的な産業立地を促進するため、関係区局と連携して土地利用調整等を進めるとともに、バイオ・IT等リーディング産業の振興・集積を図ります。</p> <p>1 工業集積促進事業費 77,420 千円 (77,420 千円)</p> <p>事業者の操業環境改善に向けた取組みを支援するとともに、工業集積地ごとの特性に応じた環境整備を推進して、工業集積の維持・活性化を図ります。</p> <p>(1) 工業集積促進助成 67,900 千円 (67,900 千円)</p> <p>ものづくりを担う中小製造業者の操業環境改善への取組みを支援し、工業集積の維持・促進及び高度化を図るため、工業集積地における新規立地や設備投資等に対する助成を行います。</p>
	前年度	千円 9,442,553	
	差引	千円 △ 8,801,755	
財源内訳	国・県	千円 —	
	その他	千円 118,327	
	市債	千円 —	
	一般財源	千円 522,471	

ア 対象地域

対象地域A	: 市内工業集積地及び地区計画等で住宅建築が制限されている地域
対象地域B	: 地域A以外の工業系用途地域

※対象地域A 地域は『横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例』の適用が可能

- ①京浜臨海部 ②臨海南部 ③内陸南部 ④内陸北部 ⑤鶴見東部 ⑥鶴見西部・港北東部
 ⑦港北中部 ⑧瀬谷・旭 ⑨早渕工業団地 (新吉田工場倉庫地区)
 ⑩港北ニュータウン中央地区 工業地区B ⑪新横浜テクノヒルズ企業団地建築協定地域

イ 対象経費、限度額等

対象経費区分	対象地域	助成限度額	対象投資・貸借額
所有型 土地、建物等 取得経費の2%	A	10,000千円 (本社移転: 15,000千円)	10,000千円以上
賃貸型 賃借料の3か月分	A	2,000千円 (本社移転: 3,000千円)	月額100千円以上
設備投資型 建物附属設備、生産設備 取得経費の2%	A	5,000千円	10,000千円以上
	B	3,000千円	10,000千円以上

(2) **工業集積地活性化 6,000 千円 (6,000 千円)**

臨海南部地域などで、地域の事業者・工業団体が行う市内工業集積地の活性化に向けた具体的な取組みを支援します。

(3) 操業環境確保推進

3,520 冊 (3,520 冊)

製造業の操業環境の維持向上を図るため、建築協定や地区計画等のルールづくりに取り組む事業者グループを支援します。

事業者グループ：5 団体（活動に対するコーディネーターの派遣・活動経費支援等）

2 新技術・新製品開発促進事業費（横浜版SBIR）【拡充】

115,000 冊 (90,000 冊)

市内中小企業による新技術・新製品開発を促進し、その事業化を支援するため「横浜版 SBIR」を推進するとともに、企業独自の新技術・新製品開発にかかる経費への助成等を行います。

20 年度は特に温暖化対策の技術開発を支援します。

(1) 横浜版SBIRの推進

45,000 冊 (45,000 冊)

ア 行政課題提示型 SBIR

横浜市が提示する研究開発テーマに取り組む中小企業に対し、研究開発への助成、成果の行政現場での検証、本市による活用を経て、全国展開まで一貫して支援します。

行政課題解決型技術革新（横浜版SBIR）助成				
助成対象と限度額			助成率	開始年度
1 開発可能性調査助成 (FS)		1,000 千円	1/2以内	H19年度
2 研究開発助成 (R&D)	①新技術・新製品開発事業	20,000 千円 (2か年)	1/2以内	H17年度
	②在来技術・在来製品改良事業	2,000 千円		

イ 企業提案型 SBIR

市内中小企業から行政課題の解決に資する新商品の提案募集を行い、優れた新商品の認定、行政現場での試用・活用を推進します。

※ SBIR (Small Business Innovation Research)

行政現場の技術的な課題を中小企業の優れた技術開発力を活用して解決を図る制度

(2) 中小企業研究開発等助成

45,000 冊 (45,000 冊)

中小企業の新技術・新製品開発を支援するため、研究開発の事前調査から研究開発、開発後の商品化まで、開発のステージ（段階）に応じて助成します。

中小企業研究開発等助成				
助成対象と限度額			助成率	開始年度
1 開発可能性調査助成 (FS)		1,000 千円	1/2以内	H17年度
2 研究開発助成 (R&D)	①新技術・新製品開発事業	10,000 千円	1/2以内	S59年度
	②在来技術・在来製品改良事業	2,000 千円		
3 商品化実現助成		3,000 千円	1/2以内	H19年度

(3) 温暖化対策技術開発支援

25,000 冊 【新規】

横浜版 SBIR 等のスキームを活用して、本市の重要かつ緊急な課題である「温暖化対策」に資する技術開発を促進します。

【開発支援内容】 温暖化対策技術革新助成

助成対象	助成限度額	助成率
新技術・新製品開発	50,000 千円 (2か年)	2/3以内

3 産学連携推進事業費【拡充】

55,674 冊 (50,300 冊)

大学と企業の交流の場の拡大や、研究成果の事業化支援等を通じて、産学連携による企業の技術力・研究開発力の向上を図り、新製品・新技術の創出につなげます。

(1) 産学スタートアップ支援 5,000 冊 (6,000 冊)

技術リエゾンプロデューサーを活用した産学連携スタート時の各種相談、特定のテーマについて研究者と市内企業が参加する研究会による企業の課題解決等の支援など、産学連携の初期段階の支援を推進します。

事業主体・補助金交付先：(財) 横浜企業経営支援財団

(2) 産学事業化等支援 8,000 冊 (9,500 冊)

産学スタートアップ支援と連携し、国費プロジェクト獲得や推進など、事業化に向けた支援を行います。

(3) キーテクノロジー産業育成 10,674 冊 (4,500 冊)

横浜の次世代の核となるキーテクノロジー産業の育成を図るため、精密加工技術やナノ・マイクロテクノロジーなど、独自の先端技術育成を積極的に進めます。

ア キーテクノロジー産業育成支援

先端技術開発に取り組む意欲のある企業の発掘や、そうした企業と大学との連携等を進め、技術の高度化を通じた産業の育成を図ります。

イ 国費プロジェクト支援

国立大学法人横浜国立大学と横浜内陸部エリア企業郡が都市エリア事業（文部科学省所管）として共同で行う 3次元マイクロシステム製造技術に係る研究開発事業を支援し、マイクロ製造技術の高度化を通じた産業の育成を図ります。

(4) 大学発ベンチャー支援 32,000 冊 (30,300 冊)

東工大横浜ベンチャープラザ (TYVP) 入居企業に対し、賃料の一部補助や経営・特許に詳しい専門家の派遣を行い、早期事業化につなげます。また、大学等が保有する知財について調査等を行い、知財を活用した新事業創出を支援します。

補助金交付先：東工大横浜ベンチャープラザ入居企業

4 ものづくり人材育成支援事業費

6,711 冊 (6,701 冊)

ものづくりの担い手となる人材の育成及び、市内中小製造業における技術人材確保に向けた支援を行います。

(1) ものづくり人材育成支援 6,161 冊 (6,161 冊)

新たな人材の確保のため、ものづくりの担い手となる若者の製造業に対する理解を深め、市内中小製造業における後継者確保に向けた支援や、民間の人材派遣企業と連携し企業ニーズに合わせた人材の派遣・紹介を行い、人材の確保を支援します。

また、若年技術者の技術力向上のための支援として、民間等の研修施設が実施する実技講習等の受講料の一部を助成する (社) 横浜市工業会連合会の事業を推進します。

ア ものづくり後継者育成支援

イ ものづくり人材確保支援

ウ 技術者育成支援

(社) 横浜市工業会連合会が実施する技術者育成支援事業に要する経費を補助

【技術講習受講補助の概要】・・・市工連実施要綱で制定

- ・対象：市内中小企業
- ・対象講座：要綱で指定する研修機関
- ・補助率：受講料の1/2
- ・限度額：1社12万円、1講座1受講者6万円

- (2) 基盤技術者育成支援事業（めっき技術講習） 550 冊（540 冊）
先端技術の基礎となるめっき技術の講習会を実施し、若年技術者の技術力向上を目指します。

5 技術力向上支援事業費【拡充】 75,004 冊（66,054 冊）

中小企業の技術力向上を支援するため、技術相談、試験分析等を実施し、中小企業が抱える技術的課題の解決を図ります。

- (1) 技術相談 16,219 冊（7,866 冊）
技術課題解決のため、民間等の技術アドバイザーを企業に派遣し、技術力向上を支援します。
なお、当事業を20年度から民間委託し、民間活力による効率的な事業執行を図ります。
- (2) 試験分析 43,000 冊（44,003 冊）
表面技術（めっき、ドライプロセス等の技術）に関する技術相談や、品質試験等の試験分析などを実施し、中小企業の円滑な生産活動や技術開発を支援します。
- (3) 産業デザイン支援 13,785 冊（12,185 冊）
中小企業の新商品開発や新分野進出等をデザイン面から支援し、デザインによる競争力向上を図るほか、民間デザイナー等との連携による新たな企業支援策の検討を行います。
- (4) 技術高度化連携 等 2,000 冊（2,000 冊）
技術革新・経営革新が進んでいる企業との企業間連携の促進や、先端材料の展示室「工業材料ポータル」の運営により、技術の高度化を推進します。

6 取引活性化支援事業費 10,465 冊（10,465 冊）

市内中小製造業における取引の拡大を図り、販路開拓につなげるため、受発注取引の機会となる商談会や製品発表等の場となる見本市を開催します。

- (1) ものづくりネットワーク形成促進 4,265 冊（4,265 冊）
市内中小製造業の受発注取引（ビジネスチャンス）の促進のため、受発注希望企業の商談会等を開催します。また、市内中小製造業者と大手・中堅企業との企業間ネットワークの形成を図ります。
- (2) 工業技術見本市開催 6,200 冊（6,200 冊）
素材・部品から研究成果・新製品発表まで、ハード・ソフトを含めた最新の企業情報の発信やビジネスチャンスの場として第30回工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ）を開催します。
開催日：平成21年2月予定

7 よこはま・ものづくり防災促進事業費【新規】 1,000 冊

ものづくり産業の防災力の向上に向けて、市内中小製造業の防災対策や被災後に事業を行うための計画（BCP）作成など、防災対策への意識啓発を図ります。

8 産業立地推進事業費

15,172 冊(16,479 冊)

(1) 産業立地推進事業

14,172 冊(15,479 冊)

戦略的な産業立地を促進するため、関係区局と連携して土地利用調整等を行うとともに、京浜臨海部等の工業集積地における産業立地促進策等を検討します。また、大店立地法に基づく指導調整業務等を実施します。

(2) 京浜臨海部関係団体連携強化事業

1,000 冊(1,000 冊)

京浜臨海部関係団体（地元企業、商工会議所等）との連携強化を図り、産業構造の高度化や地域の活性化を推進します。

9 ライフサイエンス都市推進事業費

113,285 冊(296,530 冊)

(1) 研究開発拠点整備事業

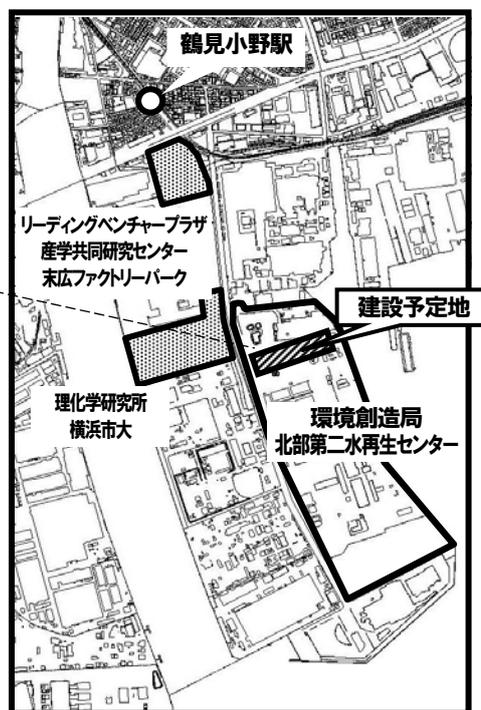
横浜サイエンスフロンティア（鶴見区末広町地区）において、バイオ関連企業等の立地促進を図るため、木原記念横浜生命科学振興財団による研究開発施設の整備（20年度内供用開始）にあわせ、周辺基盤整備等を進めます。

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| ① 周辺基盤整備費（既存施設への消防設備整備） | 16,000 冊(210,000 冊) |
| ② 研究開発拠点環境整備費（隣接する屋上緑化の検討） | 7,000 冊(— 冊) |
| ③ 研究開発拠点管理費（占用料） | 9,000 冊(— 冊) |



<研究開発施設の概要>

- ・事業主体… 木原記念横浜生命科学振興財団
- ・延床面積… 約6,000 m²
- ・整備場所… 環境創造局北部第二水再生センター 上部



(2) 木原記念横浜生命科学振興財団補助事業

62,082 冊(54,548 冊)

バイオ関連の産学官ネットワークの強化・充実と産業化支援を行なう標記財団に対して、人件費補助を行ないます。

(3) バイオ産業活性化事業

7,600 冊(9,540 冊)

国内最大級のバイオ産業展示会「バイोजパン2008」(10月、パシフィコ横浜)への企業の出展及びその運営を支援することにより、市内企業の技術連携や販路開拓を促進します。

(4) 先進的プロジェクト推進事業

11,603 冊(22,442 冊)

産学官連携により研究成果を新技術、新事業等の創出に結びつける先進的なプロジェクト(市民健康ネットワークシステムの構築、先端計測機器等の開発、機能性食品の開発、植物遺伝資源の活用など)を推進します。

10 IT産業集積推進事業費

8,017 冊 (12,000 冊)

(1) 組込み技術産業振興事業費

3,500 冊(4,700 冊)

自動車、家電、製造業などの高度なものづくり産業の競争力を支える組込み技術について、企業間連携の促進や技術力向上を図るとともに、市内に集積する組込み関連企業へのビジネスチャンスの提供や組込み技術先進都市横浜のPRを図り、組込み技術産業を振興します。

- ・組込み技術に関する交流団体「横浜組込み技術協議会(横浜エンベデッドコンソーシアム)」の企画運営支援
- ・世界最大級の組込み技術展示会「Embedded Technology 2008」への横浜パビリオン出展

(2) IT産業人材育成・活用促進事業費

2,000 冊(2,000 冊)

IT産業において課題となっているIT技術者不足に対応し、人材育成や人材確保等にかかる取組みを推進します。

(3) 次世代IT技術研究開発支援事業費

1,400 冊(1,800 冊)

次世代IT技術の開発を支援するため、産学官の連携のもと研究会の開催を支援します。

(4) IT産業振興事務費

1,117 冊(3,500 冊)

11 その他

163,050 冊 (8,816,604 冊)

(1) 工業技術支援センター管理運営費

57,611 冊 (50,409 冊)

一部施設の有効活用を図るため、インキュベート施設等として活用します。

(2) 工業団地等機能支援事業費

91,828 冊 (70,000 冊)

中小企業の開発成果を発信する拠点である横浜産貿ホールを再整備します。また、鳥浜工業団地内の港湾局所管用地の所管替えに伴う用地取得費を支出します。

(3) ものづくり再発展支援事務費等

13,611 冊 (20,786 冊)

(4) 都筑区池辺町企業誘致事業費

— 冊 (8,675,409 冊)

4	経営支援費		事業内容
本年度		千円 2,321,424	創業から上場までの一貫かつ総合的な支援を展開し、中小企業等の成長・発展を促進するため、次の事業を実施します。
前年度		千円 2,748,832	
差引		千円 △ 427,408	
財源内訳		千円	
	国・県	—	1 横浜型知的財産戦略推進事業費 27,000 千円(27,000 千円) 中小企業等に対し、知的財産の活用支援や知財を活用した経営の重要性の普及啓発を行います。また、知財を活かした経営に取り組む市内企業（横浜価値組企業）を発掘、認定し、国との連携による新たな支援拡充を図ることで、成功モデル企業の創出を目指します。
	使用料及び手数料	—	
	その他	千円 11	
	一般財源	千円 2,321,413	

<主な事業内容>

横浜価値組企業の評価・認定事業の実施
知的財産活用促進助成
普及啓発事業（セミナーの開催等）の実施
モデル企業成長促進事業の実施（新規）

<関連事業>

中小企業融資事業費
横浜価値組企業認定企業に対する金融支援の強化
「企業価値向上資金」
産業活性化資金融資事業費
知財を活用した事業化に対する資金支援

2 横浜型地域貢献企業支援事業費【拡充】

12,500 千円（8,500 千円）

社会や地域を意識した事業活動を展開する企業等の活性化を図るため、障害者雇用、子育て支援、環境活動など地域貢献の視点を持って事業活動に取り組む企業等を「横浜型地域貢献企業」に認定し、支援します。

<主な事業内容>

・「横浜型地域貢献企業認定制度」の実施
（運営主体：（財）横浜企業経営支援財団）
・CSRポータルサイトの構築
・評価員の養成 等

<関連事業>

中小企業融資事業費
横浜型地域貢献企業認定企業に対する金融支援の強化
「企業価値向上資金」

3 上場企業150社プロジェクト推進事業費

10,454 千円（10,800 千円）

上場企業の集積促進に向け、ベンチャーキャピタル、証券取引所、監査法人等の上場支援機関とのネットワークを活用した有望企業の発掘・上場支援を推進します。

<主な事業内容>

株式上場に向けたセミナー・講座等の開催
IPO相談事業及び上場支援ネットワークのコーディネート
上場企業、上場を目指す企業の誘致

4 ベンチャービジネス支援事業費

19,400 冊(21,900 冊)

今後の横浜経済の発展をリードするベンチャー企業の創業及び成長支援に取り組みます。

(1) グローバルベンチャー支援事業

11,400 冊 (13,900 冊)

先進的・創造的な事業活動を通じて世界を舞台に活躍できるベンチャー企業の創出・成長支援を行います。

(2) ソーシャルベンチャー支援事業

8,000 冊 (8,000 冊)

環境・福祉・教育分野等における地域や社会の課題解決に取り組む社会起業家（ソーシャル・アントレプレナー）の創出・育成、企業等の成長支援を行います。

<主な事業内容>

創業及び経営に関する支援（情報提供、セミナー、専門家相談等）

優秀なビジネスプランの発掘及び資金調達、販路拡大支援

インターンシップ事業

5 中小企業総合支援事業費

94,272 冊(110,496 冊)

創業から市内中小企業の経営革新、新事業展開までを支援機関等と連携しながら総合的に支援します。

<主な事業内容>

起業、経営に関する情報提供及び人材育成

税理士、弁護士等の専門家による相談及び派遣

横浜商工会議所中小企業相談所の事業に対する補助

6 横浜企業経営支援財団支援事業費

2,157,798 冊(2,570,136 冊)

市内中小・中堅企業の活性化を図る事業を実施している（財）横浜企業経営支援財団の運営費等に対する補助を行います。また、財団の自立的な経営に向け、自主事業の拡充等の取組みを支援します。

*補助金交付先：（財）横浜企業経営支援財団

(1) 運営費補助

227,500 冊 (263,500 冊)

人件費及び鶴見会館運営費の一部に対して補助を行います。

(2) 施設建設費補助

1,928,698 冊 (2,305,353 冊)

横浜情報文化センター及び横浜メディア・ビジネスセンターを建設するにあたり、財団が市中銀行から借り入れた元利償還金に対して補助を行います。

(3) 事務費（直接執行分）

1,600 冊 (1,283 冊)

<3施設の概要>

施設名	鶴見会館	横浜情報文化センター	横浜メディア・ビジネスセンター
所在地	鶴見区鶴見中央3-19-11	中区日本大通り11	中区太田町2-23
竣工	昭和44年5月	平成12年3月	平成16年2月
主な施設内容 (又は入居者)	インキュベート施設 会議室 多目的ホール	日本新聞博物館 放送ライブラリー 情報産業関連オフィス 情文ホール・会議室	(財)横浜企業経営支援財団 (株)神奈川新聞 (株)テレビ神奈川 学校法人関東学院

5		中小企業金融対策費	事業内容																
本年度		千円 92,384,655	<p>中小企業等の資金需要に的確に対応し、事業資金の調達が円滑にできるよう、中小企業融資制度、横浜型債券市場、産業活性化資金の各種融資を実施します。</p> <p>また、企業の経営安定を支援するための各種事業を実施します。</p> <p>1 中小企業融資事業費【拡充】 61,402,653 千円(43,592,873 千円)</p> <p>(1) 中小企業融資制度事業費 <融資枠：1,200 億円（前年度 1,000 億円）> 60,648,000 千円(42,954,000 千円)</p> <p>中小企業の成長・発展や経営の安定を図るため、企業規模、事業資金需要に応じたきめ細かいメニューにより融資の円滑化を図ります。</p>																
前年度		千円 73,857,630																	
差引		千円 18,527,025																	
財源内訳	国・県	千円 —																	
	使用料及び手数料	千円 —																	
	その他	千円 91,624,830																	
	一般財源	千円 759,825																	
<p>市内中小企業の資金需要に対応するため、「小規模企業資金」や「経営安定資金」など小規模事業者や経営の下支えの支援資金を中心に融資枠を拡大しました。また、売掛債権や棚卸資産を担保とした「流動資産担保融資」を創設し、資金調達手法の多様化を図ります。</p> <p>(2) 中小企業支援信用保証料助成等事業費 354,458 千円(367,146 千円) 小規模な企業等に対し、保証料の助成を行い、借入時の負担軽減を図ります。 補助金交付先：横浜市信用保証協会(企業への助成額を保証協会へ支出)</p> <p>(3) 信用保証促進事業費 400,195 千円(271,727 千円) 積極的な信用保証の促進を図るため、信用保証協会に対し、本市融資制度分の代位弁済について、その一部を補てんするとともに、基本財産への出えんを行います。 補助金交付先：横浜市信用保証協会</p> <p>2 産業活性化資金融資事業費 <融資枠：70 億円（前年度 235 億円）> 30,866,000 千円(30,129,000 千円)</p> <p>企業誘致推進に伴う施設等整備、市が定める重点産業の発展支援、商店街・工業団地等の整備や特定協約団体の経営改善支援など横浜経済の持続的発展を推進する事業に対し、政策的融資を実施します。</p>																			
<p><融資条件></p> <table border="1"> <tr> <td>融資対象者</td> <td colspan="3">・組合・会社(中小・中堅企業)・公益法人(民法34条他)・LLP(有限責任事業組合) ・NPO法人等</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>・商店街アーケード整備事業 ・知財等を活用した事業化支援</td> <td>・工業団地等共同化事業 ・企業誘致インフラ整備</td> <td>・市が定める重点産業 ・特定協約団体の経営改善支援等</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td colspan="3">20年以内(据置期間を含む。)</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td colspan="3">1.5%又は無利子</td> </tr> </table>			融資対象者	・組合・会社(中小・中堅企業)・公益法人(民法34条他)・LLP(有限責任事業組合) ・NPO法人等			対象事業	・商店街アーケード整備事業 ・知財等を活用した事業化支援	・工業団地等共同化事業 ・企業誘致インフラ整備	・市が定める重点産業 ・特定協約団体の経営改善支援等	融資期間	20年以内(据置期間を含む。)			利率	1.5%又は無利子			
融資対象者	・組合・会社(中小・中堅企業)・公益法人(民法34条他)・LLP(有限責任事業組合) ・NPO法人等																		
対象事業	・商店街アーケード整備事業 ・知財等を活用した事業化支援	・工業団地等共同化事業 ・企業誘致インフラ整備	・市が定める重点産業 ・特定協約団体の経営改善支援等																
融資期間	20年以内(据置期間を含む。)																		
利率	1.5%又は無利子																		
実施主体：(財)横浜企業経営支援財団																			

3 横浜型債券市場推進事業費<市場規模：200億円>

94,344 冊(114,099 冊)

社債やローン担保証券（CLO）の発行支援など、中小企業が証券化手法を活用して資金調達する仕組みについて、一層の充実を図ります。資金調達の多様化を推進し、元気な中小企業の成長・発展を後押しします。

<主な支援内容>

- ・少額私募債発行支援
- ・社債担保証券（CBO）発行支援
- ・少人数私募債発行支援
- ・ローン担保証券（CLO）発行支援

補助金交付先：・横浜市信用保証協会（少額私募債保証料の企業への助成額を保証協会へ支出）
・市内中小企業者（少人数私募債の利息の一部を中小企業へ支出）

4 中小企業経営安定事業費

21,658 冊(21,658 冊)

経営の悪化に苦しむ中小企業を支援するため、経営診断、経営安定診断、転ばぬ先の杖診断等を実施するとともに、一度事業に失敗した経営者の再チャレンジを支援する「再挑戦支援事業」を引き続き推進します。

また、近年中小企業経営者の高齢化が進む一方で後継者の確保が難しくなっているなか、廃業等を防止し企業の存続を図るため、横浜弁護士会が中心となった公認会計士・中小企業診断士等の専門化グループとのネットワークにより、市内中小企業の事業承継を支援する「事業承継ネットワーク支援事業」を開始します。

<主な事業内容>

- ・経営診断事業
経営診断、経営安定診断・指導 等
- ・再挑戦支援事業
窓口相談、再チャレンジアドバイザーの派遣 等
- ・地域連携企業経営健全化支援事業（転ばぬ先の杖診断事業）
金融機関・市保証協会・市が連携した予防診断
- ・事業承継ネットワーク支援事業【新規】
横浜弁護士会等とのネットワークにより、事業承継支援のための相談窓口を設置
- ・金融相談、セーフティネット保証制度等の認定

中小企業融資制度一覽

融資枠 中小企業融資事業：1,200億円 <前年度 中小企業融資事業：1,000億円>

名 称	融資枠	使 途	限 度 額	返 済 期 間	利 率
小規模企業資金	千円 21,500,000	運 転 ・ 設 備 資 金	1 企業 20,000千円以内	7年以内	(※) 固定 2.2~2.6% 変動 短プラ+0.7%
小口特別			1 企業 12,500千円以内		(※) 固定 2.1~2.5% 変動 短プラ+0.7%
振興資金	44,000,000	運 転 ・ 設 備 資 金	1 企業 200,000千円以内 組 合 400,000千円以内	運 転 7年以内 設 備 10年以内	(※) 固定 1.9~3.0% 変動 短プラ+0.9%
企業価値向上資金	3,400,000				
成長支援	2,000,000	運 転 ・ 設 備 資 金	1 企業 100,000千円 ~200,000千円以内 組 合 400,000千円以内 運 転(一部)は50,000千円以内	10年以内	固定 2.1%
地域貢献企業支援	800,000		1 企業 80,000千円以内	7年以内	固定 1.9%又は2.1%
環境保全	300,000	設 備 資 金	1 企業 80,000千円以内	10年以内	固定 1.9%
産業立地促進	300,000	設 備 ・ 運 転 資 金	1 企業 300,000千円以内	12年以内	固定 1.9%
ものづくり支援資金	1,100,000				
ものづくり 支援資金	800,000	運 転 ・ 設 備 資 金	1 企業 200,000千円以内 運 転 は 50,000千円以内	運 転 7年以内 設 備 10年以内	固定 2.1%
拠点整備特別支援	300,000	設 備 ・ 運 転 資 金	1 企業 300,000千円以内	12年以内	固定 1.9%
創業ベンチャー 促進資金	4,000,000	運 転 ・ 設 備 資 金	1 企業 10,000千円以内 *団塊の世代等は 20,000千円以内 ビジネスプランは 200,000千円以内	運 転 5年以内 設 備 7年以内 (ビジネスプランは 運 転 7年以内 設 備 10年以内)	(※) 固定 2.0~2.4% 変動 短プラ+0.7% (ビジネスプランは 固定のみ 2.0%)
経営安定資金	33,000,000				
経営安定資金	14,000,000	運 転 ・ 設 備 資 金			固定 1.9%
地域産業 雇用支援特別	10,000,000		1 企業 80,000千円以内 組 合 100,000千円以内	運 転 7年以内 設 備 10年以内	固定 1.4%
セーフティネット特別	9,000,000				固定 1.9%
地域連携 迅速対応資金	5,000,000	運 転 資 金	1 企業 80,000千円以内	7年以内	金融機関所定
流動資産担保資金	3,000,000	運 転 資 金	1 企業 200,000千円以内	1年以内	金融機関所定
貿易振興金融	5,000,000	運 転 資 金	1 企業 70,000千円以内	2か月~1年以内	固定 1.7%
計	120,000,000	注1：(※)は、固定金利と変動金利を選択することができ、固定金利は 融資期間に応じて設定しています。 (短プラ=短期プライムレート) 注2：利率は上限利率を表記しています。			

6	商業・コミュニティ ビジネス振興費		事業内容
本年度		千円 201,521	地域経済の持続的発展と商店街の活性化を図るため、商業環境の整備や魅力ある商品・サービスづくり、地域コミュニティの核としての商店街づくりなど、消費者や地域のニーズを捉えた商業・サービス業、コミュニティビジネスの各種振興施策を実施します。
前年度		千円 211,683	
差引		千円 △ 10,162	
財源 内訳	国・県	千円 —	
	使用料及び手数料	千円 —	
	その他	千円 61	
	一般財源	千円 201,460	

(社) 横浜市商店街総連合会 加盟規模別商店街数 (平成 19 年 6 月 1 日現在)

	30 店舗以下	31～50 店舗	51～100 店舗	101 店舗以上	合計
商店街数	173 (51%)	79 (24%)	68 (20%)	16 (5%)	336 (100%)

(多様な活動団体の連携)

(1) 地域経済元気づくり事業費【拡充】

20,000 千円 (18,500 千円)

商店街とコミュニティビジネス事業者等の横断的な連携を図る拠点の事業者を公募により選定し、地域ニーズを把握した上で、新しい事業提案を商店街等に行うとともに、提案事業の取り組みに対する支援を行います。また、事例集の作成やシンポジウムの開催などにより、事業成果の波及に努めます。

*支援拠点 4 か所 (新規 2 か所、継続 2 か所)

(2) 事業提案型活性化事業費

20,000 千円 (20,000 千円)

地域経済元気づくり事業を引き継ぎ、当該事業の実施区域内の商店街等が行う、地域との連携やまちづくりを視野に入れて立案した総合計画に基づき実施する事業を支援します。

*実施予定件数 2 件

(商店街活性化の戦略づくり)

(3) 商店街後継者育成事業【新規】

1,500 千円

経営能力を持った若手経営者や将来の商店街リーダーを育成するため、専門家による商店経営に関する体系的な研修や、先進的な商店街づくりに取り組んでいる商店街リーダーによる実践的な研修を実施します。

(4) 商店街と個店の経営支援事業費

6,300 冊(8,000 冊)

商店街の活動方針や事業計画策定のほか、それを実現するための種々のソフト事業の提案や「こだわりの逸品」づくりを進め、商店街の魅力向上等を図ります。また個別店舗の改善支援を行います。

*実施予定件数 10 商店街

ア 商店街の経営支援事業

・商店街診断・ビジョン策定支援事業

来街者等の調査を実施するとともに、ビジョンや活動方針等の作成を支援

・「こだわりの逸品」街づくり事業

各個店の商品の差別化や販売力の強化に向けた商店街の取組を支援

イ 個店の経営支援事業

・適在あきんど開業支援

「市井の名店」の継承者や商店街での開業希望者の事業計画作成支援

・既存店の個別支援

既存店舗への経営診断等の実施

(5) 商店街支援施策検討事業【新規】

1,500 冊

地域の特性やニーズに応じた課題解決を図るための地域づくりの核として商店街を位置づけて、区局連携による商店街活性化事業を実施する中で、効果的な商店街支援施策の検討を行います。

(商店街の自主的な取り組みへの支援)

(6) 商店街活性化プラン支援事業費

9,000 冊(10,000 冊)

商店街の活動方針や事業計画に基づき実施する種々のソフト事業に対して支援を行います。

ア プラン実践支援事業

ホームページの作成や情報誌の発行など、商店街の地域における認知度や魅力向上に向けて商店街が行うソフト事業を支援

*実施予定件数 26 商店街

イ 商学連携支援事業

商店街と大学等が協働で推進する賑わいづくりや活性化に向けた取組を支援

*実施予定件数 4 商店街

(7) 商店街活性化イベント助成事業費

16,000 冊(16,000 冊)

地域の「にぎわい」や「交流」を生む商店街のイベント開催を支援します。

*実施予定件数 75 商店街

(8) 安全・安心な商店街づくり事業費

25,000 冊(25,000 冊)

自主防犯活動に積極的に取り組む商店街を対象に、自主防犯活動、街路灯電気料への助成を行います。

*実施予定件数 100 商店街

(9) 商店街共同施設整備助成事業費【拡充】

39,000 冊(35,000 冊)

来街者の増加や防犯などを図る商店街共同施設の整備を支援します。

*実施予定件数 20 商店街

*主な対象施設 街路灯、防犯カメラ、駐車場

(商店街での新規開業への支援)

- (10) 市井の名店継承事業費 3,740 冊(5,000 冊)
後継者を求める個店事業者とその継承希望者の情報収集や提供、マッチングの実施などにより、商店街の店舗継承を支援します。
- (11) 商店街空き店舗活用事業費 13,000 冊(15,000 冊)
空き店舗を活用して店舗等を開設する商店街や個人事業者等を対象に、店舗、施設の改装費、家賃等を助成します。
*実施予定件数 7 商店街

2 ライブタウン整備事業費 18,000 冊(18,000 冊)

ライブタウンマスタープランに基づき、公共施設整備と一体的に商店街が実施する商業基盤施設整備に向けた取組を助成します。

*事業内容 街路整備 (駅前野毛仲通り会)

3 コミュニティビジネス支援事業費 15,300 冊(17,900 冊)

コミュニティビジネスに関心を持つ人の初期相談から事業化、安定経営までを支援します。

- ・ コミュニティビジネス入門講座
各区と連携し、コミュニティビジネスの事例紹介を中心とした入門講座を開催し、起業人材を掘り起こすとともに、広く市民に PR します。
- ・ コミュニティビジネス事業化支援事業
ビジネスプランを募集し、優秀なプランに対し、事業化経費の一部を助成します。また、専門家による経営支援を行います。
- ・ コミュニティビジネス支援事業業務委託
初期相談、起業に必要な知識・ノウハウの講座、情報発信、先輩事業者・支援機関等とのネットワーク構築により、関心を持つ人が起業し、安定経営するまでのサポートを委託します。

4 その他 13,181 冊(23,283 冊)

- (1) 横浜市商店街総連合会補助金 6,583 冊 (8,000 冊)
- (2) 横浜ファッション振興事業補助金 2,000 冊 (7,030 冊)
- (3) 商業・コミュニティビジネス事務費等 4,598 冊 (4,253 冊)
- (4) コミュニティ商店街モデル事業 ー 冊 (1,000 冊)
- (5) 商店街を核とした街づくり支援事業 ー 冊 (3,000 冊)

7 消費経済費		事業内容	
本年度	千円 244,573	市民の豊かな消費生活の実現を図るため、次の事業を実施します。	
前年度	千円 238,969		
差引	千円 5,604		
財源内訳	国・県	千円 —	1 消費生活総合センター運営事業費 174,720 冊 (174,924 冊) 商品やサービスの契約トラブル等に関する迅速な相談処理を実施するとともに、消費生活に関する啓発・情報提供・講座等の事業を実施します。
	使用料及び手数料	千円 5,885	
	その他	千円 4,776	
	一般財源	千円 233,912	

<施設の概要>

所在地 港南区上大岡西一丁目6番1号
(ゆめおおおかオフィスタワー4・5階)
指定管理者 (財) 横浜市消費者協会
指定期間 平成18年4月～平成23年3月31日

(消費生活相談件数実績)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件数	39,569	23,509	23,121	25,704
(対前年比)	—	△40.6%	△1.7%	11.2%

2 (財) 横浜市消費者協会補助事業費 28,992 冊 (15,781 冊)

消費生活に係る啓発及び消費者の主体的活動の支援並びに計量器定期検査業務等の事業を本市とともにやっている (財) 横浜市消費者協会に対し、運営経費を補助します。

*補助金交付先：(財) 横浜市消費者協会

3 消費生活条例に関する運営事業費 5,607 冊 (7,244 冊)

「消費生活条例」に基づく各事業を実施します。

- (1) 消費生活審議会運営事業費 1,545 冊 (2,362 冊)
 - ア 消費生活審議会の運営
 - イ 消費者被害救済部会によるあっせん・調停
- (2) 消費生活推進員活動事業費 1,759 冊 (2,154 冊)

地域社会における消費生活のリーダーとなる「消費生活推進員」の活動を支援します。

*19・20年度推進員：約2,500人
- (3) 消費者教育推進事業費 967 冊 (990 冊)

自立した消費者を育成するため、学校における消費者教育を推進します。
- (4) その他 1,336 冊 (1,738 冊)
 - ア 事業者指導・調査、交流会事業 860 冊 (1,035 冊)
 - イ 消費経済事務費 476 冊 (703 冊)

4 計量検査推進費

32,444 冊 (32,684 冊)

計量法に基づいて計量器（商店等のはかり）の定期検査業務や商品の量目（目方）及び各種メーターなどの立入検査等を実施します。

(1) 計量検査業務費

30,648 冊 (30,888 冊)

特定計量器（商店等のはかり）の定期検査を実施します。

*委託先：指定定期検査機関（財）横浜市消費者協会

(定期検査実績)

	平成 18 年度	平成 19 年度
検査件数	9,277	7,517
不合格件数（率）	117(1.3%)	74(1.0%)

(2) 適正計量推進費

1,796 冊 (1,796 冊)

市民生活に関連の深い生鮮品等の量目（目方）、各種メーターなどの立入検査や事業者指導を実施します。

(立入検査実績)

区分	平成 18 年度		平成 19 年度	
	商品量目	計量器	商品量目	計量器
検査件数	6,580	488	8,266	873
不適正件数（率）	237(3.6%)	15(3.1%)	319(3.9%)	34(3.9%)

5 消費者団体等協働促進事業費

1,700 冊 (1,810 冊)

市内の消費者団体等を対象に、地域でのきめ細かい消費者の教育・啓発講座及び消費生活相談事業を本市と協働で実施する団体を募集し、審査・選考した団体に対し、活動支援をします。

*消費者団体等補助金（消費者教育・啓発講座、消費生活相談事業）

6 消費者の声・アイデア展事業費

1,110 冊 (3,000 冊)

消費者の意見が事業者の事業活動に反映されるために、広く市民から商品やサービスに対する苦情・改善点等様々な声や開発のアイデアを募り、事業者向けに分かりやすく情報提供等を行うことで、横浜発の商品開発やサービスの向上を促進します。

7 その他

— 冊 (3,526 冊)

(1) 消費生活推進員委嘱式開催事業費

— 冊 (1,700 冊)

(2) 消費者問題国民会議開催事業費

— 冊 (1,826 冊)

8 雇用創出費		事業内容	
本年度	千円 994,656	<p>雇用・就業に関する各種事業や市内で働く人たちの福祉向上と、職業訓練及び技能職振興等を実施します。</p> <p>1 雇用・就業支援事業費 13,111 冊 (13,111 冊)</p> <p>地元経済界等と一体となった雇用・就業施策を推進するとともに、市内産業の競争力を支える産業人材の育成に取り組みます。</p> <p>(1) 地域連携雇用促進事業費 10,111 冊 (10,111 冊)</p> <p>商工会議所などの地元経済界や就業支援に関わるNPO など多様な担い手との協働を促進し、雇用施策に関わる市内の連携を強化することにより、市民の就業ニーズと市内企業等の雇用ニーズを踏まえた、効果的・効率的な雇用・就業施策を全市的に推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な世代・働き方支援事業 ・地域連携雇用促進協議会の運営 等 	
前年度	千円 1,049,074		
差引	千円 △ 54,418		
財源内訳	国・県		
	使用料及び手数料	千円 2,496	
	その他	千円 666,436	
	一般財源	千円 295,799	
		<p>(2) 産業人財育成事業費 3,000 冊 (3,000 冊)</p> <p>産業構造の高度化が進む中、市内中小企業の競争力強化のために、産業人材の蓄積と長期的・継続的視点による人材育成・能力開発を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー人材育成プログラムの実施 ・専門人材・マネジメント人材育成方策の検討 	
2 職能開発事業費		89,925 冊 (112,440 冊)	
<p>母子家庭の母等、就職困難者を対象とした職業訓練や、中小企業勤労者や求職者等を対象とした各種能力開発訓練を実施するほか、職能開発総合センターの運営を行います。</p>			
(1) 職業訓練校の運営		45,627 冊 (50,021 冊)	
(2) 能力開発訓練		10,452 冊 (27,571 冊)	
(3) 職能総合開発センターの運営		33,846 冊 (34,848 冊)	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p><施設概要></p> <p>所在地 中区山下町253</p> <p>開設年月日 昭和57年4月1日</p> <p>敷地面積 1,152.46㎡</p> <p>延床面積 3,886.257㎡</p> <p>施設規模 鉄筋・鉄骨コンクリート造 地上7階建</p> </div>			

3 技能職振興費

18,437 冊 (36,763 冊)

市民生活に身近な手仕事・手作業を中心としたものづくり産業に携わる技能職者の、社会的評価の向上と生活の安定及び「技能」の継承を図るための支援を行います。

- (1) 技能職表彰事業等 6,754 冊 (8,619 冊)
永年同一の職業に従事し、技能の優れた技能職者を表彰します。
- (2) 技能職設備等貸付事業 6,300 冊 (20,824 冊)
技能職者を対象に無利子・無担保等融資により経営支援を行います。
- (3) 横浜マイスター事業 5,383 冊 (7,320 冊)
横浜マイスターの選定及び活動PR等を実施し、後継者の育成等を図ります。

4 勤労行政推進費

411,760 冊 (416,150 冊)

市内の勤労者が、健康で安心して働くための様々な活動に対し、支援を行います。

- (1) 勤労行政の推進 11,760 冊 (16,150 冊)
- (2) 勤労者の生活資金の貸付（預託金） 400,000 冊 (400,000 冊)

5 (財) 横浜市シルバー人材センター運営助成費等

327,660 冊 (320,660 冊)

高齢者に就業機会を提供することにより、社会参加の機会を拡大し、活力ある地域社会づくりに寄与するため、財団法人横浜市シルバー人材センターに対し、助成等を行います。また南事務所の耐震工事の費用を負担します。

< (財) 横浜市シルバー人材センター概要 >

設立年月日 昭和 55 年 10 月 1 日
所在地 港南区上大岡西 1-6-1
会員数 15,822 人 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

< 南事務所の概要 >

建設年度 昭和 41 年
所在地 南区睦町 1-15-15
施設規模 鉄筋コンクリート造 7 階建 2 階部分 (区分所有)
延床面積 457.65 m²

6 技能文化会館運営費等

133,763 冊 (133,950 冊)

横浜市技能文化会館の運営を行います。

- (1) 指定管理者による管理運営指定管理料 121,738 冊 (129,918 冊)
- (2) ESCO 事業委託金【新規】 7,830 冊
- (3) 法定設備点検委託等 4,195 冊 (4,032 冊)

< 施設概要 >

所在地 中区万代町 2-4-7
開設年月日 昭和 61 年 4 月
敷地面積 1,454.59 m²
延床面積 6,057.27 m²
施設規模 鉄筋・鉄骨コンクリート造 地下 1 階地上 8 階建
指定管理者 (株) ファンケルホームライフ
指定期間 平成 18 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日

7 その他

勤労福祉施設改修事業費

— 冊 (16,000 冊)

9	観光交流推進費		事業内容
本年度		千円 1,054,090	<p>横浜開港150周年を迎える平成21年に、国内外から年間5,000万人の観光客が訪れる国際観光都市を目指し、横浜の観光・コンベンションのさらなる振興を図るため、次の事業を実施します。</p> <p>1 横浜観光プロモーション強化事業費 46,962 千円(48,000 千円)</p> <p>横浜への集客を増やすため、民間事業者と連携し、横浜の持つ個性・魅力を効果的に発信するとともに、国内外からの誘客を積極的に進めます。</p> <p>*補助金交付先：(財)横浜観光コンベンション・ビューロー</p>
前年度		千円 1,013,175	
差引		千円 40,915	
財源内訳	国・県	千円 10,669	
	使用料及び手数料	千円 —	
	その他	千円 4,824	
	一般財源	千円 1,038,597	

<主な取組内容>

第2次「横浜観光プロモーションフォーラム」への支援（民間事業者による横浜への集客力を高める取組みへの支援 等）
 海外向け横浜プロモーションの推進（海外のメディア・旅行代理店関係者の招聘 等）
 国内向け横浜プロモーションの推進（旅行代理店研修会支援、体験型・学習型観光プログラムのPR 等）
 インターネットによる横浜情報の発信
 観光案内サービス整備への支援

2 インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン事業費【拡充】 52,000 千円(39,200 千円)

2009年の横浜開港150周年、2010年に予定されている羽田空港の再国際化を視野に入れ、国内外からの来訪者、中でも、アジア経済戦略に位置づけられる、東アジアからの来訪者を増加させるとともに、来訪者が快適に滞在し、再訪したくなる街・横浜の確立を目指します。

*補助金交付先：(財)横浜観光コンベンション・ビューロー

<主な取組内容>

中国、韓国、台湾、香港からの誘客促進策の強化
 民間事業者を活用した総合案内システムの整備
 外国人向け観光サイト（英語、韓国語、中国語）の拡充
 海外都市・首都圏8都県市ネットワークを活用した誘客強化
 「横濱001」を核とする横浜ブランドの振興

3 全国向けメディアプロモーション事業費

8,000 冊 (10,000 冊)

全国規模での情報発信力のある新聞・雑誌等のメディアを通じて、横浜情報を効果的に発信する仕組みをつくり、記事の掲載や特集番組の放映等を誘発します。

<主な取組内容>

全国的なメディアへの横浜最新情報の提供・配信

在京メディア向け「横浜発表会」の開催

4 コンベンション開催誘致支援事業費

40,000 冊 (40,000 冊)

集客力や話題性のあるコンベンションの開催誘致及び支援のための各種施策を実施するとともに、関連事業者と連携した企業コンベンションの誘発やアフターコンベンションメニューの拡充などのコンベンション開催都市としての機能強化を通じて、競争力のある国際コンベンション都市の確立を目指します。

<主な取組内容>

市民を対象とする展示会及び企業コンベンションの誘致・推進

アフターコンベンションメニューの拡充

コンベンション開催支援補助金の交付等

5 横浜型テーマ月間事業費

25,500 冊 (25,000 冊)

「横浜フランス月間」等統一テーマのもと事業者の参加を促し、複数のイベントをプロモーションすることにより、集客と宣伝活動両面での相乗効果を図り、横浜の魅力向上を目指します。

*補助金交付先：(財) 横浜観光コンベンション・ビューロー

<主な取組内容>

6月：横浜フランス月間

10月：横浜アジアンウェーブ

12月～21年2月：横浜ブリリアントウェイ（光のプロムナード等）

6 集客イベント支援事業費

19,500 冊 (20,000 冊)

「横浜らしい・横浜ならではの」のイベントに対して事業支援を行うことにより、横浜のイメージアップ及び集客を図ります。

<主な取組内容>

国際花火大会（7月・山下公園）、ヨコハマカーニバル（8月・沢渡中央公園）、

ワールドフェスタ（10月・山下公園）、新横浜パフォーマンス（11月（予定）・日産スタジアム他）等

7 (財) 横浜観光コンベンション・ビューロー補助金 365,819 冊 (385,868 冊)

横浜の観光・コンベンションの振興を図るため、(財)横浜観光コンベンション・ビューローに対し、事業費及び管理費を補助します。

<主な取組内容>

民間事業者と連携しながら、次の事業を実施します。

国内外への観光客誘致活動、コンベンションセールス活動

テレビ・新聞・雑誌等メディアへのパブリシティ

市内4カ所の観光案内所の運営

横浜フィルムコミッション 等

8 三溪園施設整備支援事業費 330,419 冊 (324,003 冊)

三溪園鶴翔閣整備及び三溪記念館改修に伴い、(財)三溪園保勝会が金融機関から借り入れた資金の返済及び重要文化財建造物等修繕に対して支援します。

9 (財) 三溪園保勝会運営費補助金 109,279 冊 (115,031 冊)

(財) 三溪園保勝会の人件費の一部を補助します。

10 三溪園アフターコンベンション・海外誘客プロジェクト費【新規】

52,500 冊

三溪園の日本情緒あふれる景観や施設を活かし、コンベンション利用の促進など、横浜への誘客・迎賓機能を強化し、横浜のブランド力の一層の向上を目指します。

*補助金交付先：(財) 三溪園保勝会

<主な取組内容>

夜間利用の促進等（夜間ライトアップ設備整備及び夜間受入体制整備）

園内・園外案内サイン整備

11 観光交流推進事務費 4,111 冊 (6,073 冊)

10	中央卸売市場費会計		事業内容			
本年度		千円 4,440,358	市民の日常生活に不可欠な生鮮食料品の安定供給を図り、市場関係事業者の経営の健全化や物流機能の強化等を通じた市場の競争力強化に取り組むとともに市民に信頼される安全・安心な市場づくりをめざし、本場・南部市場の管理運営を行います。 横浜市中央卸売市場の概要 (平成20年4月1日現在)			
前年度		千円 4,157,076				
差引		千円 283,282				
財源内訳	国・県	千円 —	市場名	本場	南部市場	
	その他	千円 2,490,257	開設年月日	昭和6年2月11日	昭和48年11月8日	
	市債	千円 —	取扱品目	青果・水産物・鳥卵	青果・水産物・花き	
	一般財源	千円 1,950,101	敷地面積	106,211㎡	168,227㎡	
			建物延面積	130,761㎡	87,224㎡	
			市場関係事業者数	卸売業者	青果部 2 水産物部 2 鳥卵部 1	青果部 2 水産物部 2 花き部 2
				仲卸業者	青果部 29 水産物部 85	青果部 13 水産物部 30 花き部 4

1 市場のあり方検討（企画調整事業費）

5,000 冊 (3,500 冊)

横浜市中央卸売市場のあり方検討委員会からの提言を踏まえ、市場関係事業者等との調整を行い、市場のあり方・将来ビジョンについての基本計画の策定を進めます。

2 横浜旬鮮市場プロモーション事業費（本場・南部市場共通）

8,000 冊 (10,000 冊)

中央卸売市場の活性化のため、旬で新鮮な食材による健全な食生活の普及啓発と消費促進を推進し、各地の特産品など市場集荷販売力の強化を通じて、魅力ある市場づくりに取り組みます。

(1) 市場と食育の普及啓発事業費

3,000 冊 (5,500 冊)

食育に関心の高い成長期世代の親子等を対象として、市場の食材を使用した「体験・体感できる」食育教室を実施します。また市民に市場と食育を広く周知するため、市場紹介と食事バランスなどに関する食育リーフレットを作成します。

(2) 横浜市場大学開催事業費

2,500 冊 (2,000 冊)

市場について市民の理解を深めるために公開講座を開催し、市場流通の役割と「食」についての情報を提供し、市内や県内産地との交流を実施します。

(3) 全国特産品集荷・PR事業費

2,000 冊 (1,000 冊)

卸売会社と連携し、産地が開催する特産品のPRイベントを支援することにより、卸売会社の集荷力と横浜市場の知名度・競争力の向上を図ります。

(4) 横浜市場知名度向上事業費

500 冊 (1,500 冊)

市内で開催されるイベント等の機会に、横浜市場活性化協議会が横浜市場のPRを行う経費の一部を助成します。

3 仲卸業者等経営支援事業費（本場・南部市場共通） **3,230 冊 (4,006 冊)**

市場外流通・市場間の競争に対応し市場活性化への取り組みとして、仲卸業者の経営力の強化・財務の改善を支援します。

- (1) 仲卸経営支援アドバイザー事業費 **1,261 冊(1,309 冊)**
仲卸業者個々の経営課題にきめ細かく対応し、専門家と連携し経営力強化や販路開拓、従業員教育などを支援します。
- (2) 経営改善計画策定支援事業費 **1,209 冊(1,412 冊)**
財務基準に該当し、財務改善を進めている仲卸業者に対して、中小企業診断士を派遣し、経営改善計画の策定及び進捗管理の支援を行います。
- (3) 事業継承・後継者対策事業費 **760 冊(1,285 冊)**
経営者自らが、3年～5年先を見据えて、会社の組織・経営や事業の承継・後継者対策等について学ぶ場を作ります。

4 市場施設の安全対策事業費 **732,101 冊 (187,610 冊)**

- (1) 本場アスベスト対策事業費【拡充】 **609,303 冊(3,000 冊)**
市場施設の耐火材として使用しているアスベスト含有材の除去を実施し、安全性を確保します。（本場：平成21年度完了予定）
- (2) 本場市場大橋耐震対策事業費 **60,000 冊(7,000 冊)**
市場専用の高架橋である市場大橋の耐震対策を実施し、安全性を確保します。
- (3) 南部市場耐震対策事業費 **62,798 冊(52,610 冊)**
花き棟などの市場施設の耐震対策を順次実施し、安全性を確保します。
- (4) 南部市場アスベスト対策事業費 **— 冊(125,000 冊)**

5 本場青果保冷施設更新事業費 **171,769 冊 (— 冊)**

機能低下している保冷施設を改修し、生鮮野菜の品質管理の改善及び機能強化を図ります。

6 市場管理運営費等 **3,520,258 冊 (3,734,068 冊)**

- (1) 施設改修・修繕費、施設管理委託費 **644,257 冊 (559,706 冊)**
 - 施設改修・修繕費 **209,164 冊 (167,060 冊)**
 - 清掃その他委託料 **435,093 冊 (392,646 冊)**
- (2) 公債費 **1,588,293 冊 (1,784,487 冊)**
- (3) その他 **1,287,708 冊 (1,389,875 冊)**
 - 人件費 **595,341 冊 (641,688 冊)**
 - 光熱水費 **439,837 冊 (461,355 冊)**
 - 管理事務費等 **236,915 冊 (267,085 冊)**
 - 市場環境対策推進事業費 **8,958 冊 (11,940 冊)**
 - 集荷・取引等運営費 **5,841 冊 (6,261 冊)**
 - 中央卸売市場開設運営協議会・市場取引委員会費 **1,266 冊 (1,546 冊)**

7 その他

本場水産物部機能強化推進事業費 **— 冊 (217,892 冊)**

11	中央と畜場費会計		事業内容	
本年度		千円 4,659,512	市民へ安全で安心な食肉の安定供給を図り、競争力ある市場づくりのため、食肉市場の基幹的機能である集荷業務・と畜業務への支援、卸・仲卸業者等の経営力・営業力の強化を図るなど、円滑な食肉市場の管理運営を行います。	
前年度		千円 3,564,329		
差引		千円 1,095,183		
財源内訳	国・県	千円 383,394	横浜市中央卸売市場食肉市場の概要（平成20年4月1日現在）	
	その他	千円 1,306,451	市場名	食肉市場
	市債	千円 786,000	開設年月日	昭和34年11月5日
	一般財源	千円 2,183,667	取扱品目	食肉
			敷地面積	42,600㎡
		建物延面積	22,530㎡	
		市場関係事業者数	卸売業者 食肉部 1 仲卸業者 食肉部 5	

1 食肉安定供給等事業費 **1,689,617 円 (1,620,958 円)**

牛・豚の集荷業務及びと畜業務の支援等により、市民への安定供給を図ります。

2 食肉流通広報PR事業費 **2,500 円 (5,000 円)**

横浜市食肉市場で生産した「安全・安心で新鮮・高品質」な食肉のPR事業として、市場発ブランドを活用したアンテナショップや学校と連携した食育の支援などの事業を実施します。

3 衛生管理強化事業費 **51,425 円 (50,309 円)**

牛海綿状脳症への防疫対策・特定部位焼却等必要な対策を講じます。

区分	説明
特定部位搬出・焼却処理等	頭部(頬肉・舌を除く)、脊髓、回腸遠位部の処理
汚水処理施設汚泥等処理	排出汚泥の全量廃棄処分
その他	防疫対策、冷凍コンテナ等のリース

4 大動物解体ライン等改修事業費【拡充】 **1,168,379 円 (182,152 円)**

老朽化の進んでいる大動物(牛)解体ライン解体室の衛生管理、安全管理、維持管理等の、より一層の向上を図るため、前年度に引き続き工事を実施します。

5 汚水処理施設再整備費(汚水圧送管更新) **15,100 円 (4,151 円)**

老朽化した汚水圧送管の更新工事をするための調査及び実施設計を行います。

6 市場管理運営費等**1,732,491 冊 (1,701,759 冊)**

(1) 施設修繕費、施設管理委託費	497,474 冊 (446,424 冊)
工事請負費	56,000 冊 (56,000 冊)
施設修繕費	97,000 冊 (97,000 冊)
汚水処理、清掃その他委託料	266,469 冊 (262,979 冊)
食肉市場施設耐震対策事業費	3,166 冊 (30,445 冊)
枝肉保管用冷蔵庫冷凍設備改修事業費	55,639 冊 (— 冊)
汚水処理電気設備他改修事業費	19,200 冊 (— 冊)
(2) 公債費	509,603 冊 (541,289 冊)
(3) その他	725,414 冊 (714,046 冊)
人件費	256,715 冊 (274,376 冊)
光熱水費	417,311 冊 (393,241 冊)
管理事務費等	43,918 冊 (38,929 冊)
食肉流通強化事業費	7,000 冊 (7,000 冊)
仲卸業者財務健全化支援事業費	470 冊 (500 冊)

1 2 勤労者福祉共済事業費会計		事業内容	
本年度	千円 560,638	市内の中小企業に従事する勤労者の福祉増進を図り、あわせて中小企業の振興と雇用安定に寄与するため、次の事業を行います。 掛金 1人月額500円 加入予定者数 60,000人	
前年度	千円 794,735		
差引	千円 △ 234,097		
財源内訳	掛金収入	千円 356,127	1 福祉共済の運営及び加入勧奨 <u>146,400冊 (228,709冊)</u> 広告掲載や事業所訪問等のPR活動により、共済事業の普及と加入促進を図るほか、会員サービスのための電算管理、事務局運営を行います。 2 給付事業 <u>149,602冊 (155,873冊)</u> 結婚や出産の祝金、入学祝金・祝品、死亡弔慰金、加入褒賞金等の給付を行います。
	基金繰入金	千円 70,225	
	繰越金	千円 13,865	
	貸付金元利収入	千円 50,001	
	その他収入	千円 9,012	
	一般財源	千円 61,408	
3 貸付事業		<u>50,000冊 (150,000冊)</u>	
福祉資金及び住宅資金の貸し付けを行います。			
福祉資金	貸付限度額	500冊	
住宅資金	貸付限度額	5,000冊	
4 福祉事業		<u>155,671冊 (191,708冊)</u>	
保養所等余暇施設の借り上げ 旅行・コンサート等の開催、チケットの斡旋及びスポーツ施設借り上げ 各種レジャー施設等の割引優待 健康管理（人間ドック）、その他			
5 その他		<u>58,965冊 (68,445冊)</u>	
基金への積立金等			

平成20年度 経済観光局 運営方針

基本目標の実現に向け、「6つの施策推進の考え方」に基づき、5つの重点分野で施策展開を推進します。

経済観光局長 塚原 良一

6つの施策推進の考え方

“これからの横浜=魅力ある都市づくり”の視点での施策展開へ

都市力を高めるため「どのような企業、産業、人材、資源の集積・活性化が必要か」「それをどのように誘導するか」など、魅力ある都市づくりの視点で経済・観光施策を展開します。

1 めまぐるしい経営環境の変化に的確に対応

原油・原材料価格の高騰、円高など市内中小企業の経営環境が厳しいことから、融資枠拡大等による資金供給の円滑化を中心に的確に対応を図ります。

2 経営革新に果敢に挑戦する中小企業の支援

知財活用や新技術の開発などイノベーションにより厳しい変化を乗り越え、競争力を高めていこうとする市内中小企業を総力を挙げて支援します。

3 企業誘致と市内経済への波及を生み出す“好循環”へ

企業立地促進条例等による企業誘致や、バイオなど新産業集積に加え、これらと既存産業との連携を強化し、市内経済への波及・循環を生み出します。

4 急成長するアジアの力を横浜経済の活力へ

世界で最もダイナミックに発展を続けるインドや中国などのアジア諸都市との連携強化、経済交流の促進により、横浜経済の更なる発展につなげます。

5 開港150周年を契機に地球の中で横浜経済を考える流れを

<未来志向型の企業行動の創造へ>

技術革新による横浜市脱温暖化行動方針（CO-DO30）の推進や、企業活動を通じての地域・社会への貢献など、未来志向型の取組を行う企業を積極的に支援します。

<観光・コンベンションを成長の確かな力へ>

横浜経済を牽引する産業として、東アジアをはじめとする海外や国内からの誘客と国際会議の開催誘致・支援を一層強化します。

〔観光入込客数 5000万人(2009年)〕

6 多様な主体の力を活かすためコーディネート力を発揮

多様な主体との連携・協働を推進し、行政はコーディネート力を発揮しながら、横浜のポテンシャルを活かした横浜経済の持続的発展を実現します。

組織運営の考え方

社会・経済環境の変化を敏感に感じ取り、あらゆる視点で事業の推進が図れるよう、局のチーム力を高めます。

- ≫ 「信頼される組織」企業・市民や社会からの要請に的確に対応
- ≫ 「目標・情報を共有」局内・他局や多様な主体との連携強化
- ≫ 「チャレンジする人材」自ら考え積極的に行動できる職員の育成

基本目標

豊かな市民生活を支える横浜経済の持続的発展

凡例【 】は、「中期計画の、⑲19年度末時点での累計値⇒⑳20年度末時点での目標累計値」を記載。
※上場企業数は、各年度末時点での社数。条例活用新規立地は16年度を始点とする。

5つの重点分野	主な施策	主な事業と成果指標	★新規・開設	★拡充
1 活性化 中小・中堅企業	知的財産の活用支援	知財を活かした経営支援など横浜型知財戦略の推進	・横浜価値組企業認定 【⑲61社⇒⑳116社】	★特許庁と連携した成功モデル企業の創出
	新技術・研究開発支援	SBIRによる行政課題解決に資する開発の促進 競争力を高める研究開発への支援	・横浜版 SBIR 【開発件数 ⑲7件⇒⑳12件】	★温暖化対策技術革新助成 ・中小企業研究開発等助成 【対象件数 ⑳30件】
	金融・経営支援	中小企業融資制度による資金調達支援、債券市場の推進 経営の相談・支援、上場の支援や防災対策の意識啓発	☆制度融資（経営安定資金拡充等）【融資枠 ⑳1200億円】 ・横浜型債券市場 【市場規模⑳200億円】 【支援企業⑳300社】	・再チャレンジ支援 ★事業承継のための専門相談実施 ・上場企業150社プロジェクト 【⑲128社⇒⑳140社】 ★BCP（事業継続計画）策定等防災対策の意識啓発
	設備投資支援	工業集積の促進	・工場新增設・設備投資等促進 【⑲75件⇒⑳115件】	
2 成長力 新産業・誘致企業	本社、研究所等の誘致	企業立地促進条例による業務ビル・研究施設等の立地誘導	・条例活用新規企業立地 【⑲35社⇒⑳45社】	・土地取引事前届出制等による土地利用の総合調整
	新産業集積（バイオ・IT等）	バイオ・IT企業誘致・集積 横浜サイエンスフロンティアの研究開発拠点強化	・条例対象以外企業誘致 【⑲96社⇒⑳136社】	★研究開発拠点施設供用開始（H20年度中）
	アジア経済戦略	アジア企業の戦略的誘致 インドに関する拠点整備による経済交流	・条例対象以外のアジア企業誘致 【⑲12社⇒⑳17社】	★20年度開設予定のムンバイ拠点を活用した経済交流 ★横浜インドセンター開設支援（H20年度中）
	ベンチャー企業創出	ベンチャー企業創出支援	・グローバルベンチャー企業の創出 【⑲166社⇒⑳261社】 ・ソーシャルベンチャー企業の創出 【⑲17社⇒⑳42社】 ・大学発ベンチャー企業の創出 【⑲21社⇒⑳31社】	
3 人財力 雇用・新たな担い手	産業人財の育成	産業人財育成・活用プログラム構築、人財育成支援（ものづくり・IT） 団塊の世代等新たな担い手の活動支援	・次世代経営者スクール開催【参加者数 ⑲19人⇒⑳66人】 ・人財育成支援 【取組企業数 ⑲124社⇒⑳178社】	・新規協働事業実施 【⑲6件⇒⑳8件】
	就業機会の提供	経済界等と一体となった地域連携雇用促進	・多様な世代・働き方支援事業 【⑲328人⇒⑳539人】	☆「雇用創出促進プラン」の進捗よく状況検証
4 地域活力 商店街・CSR市場等	商店街活性化	商店街活性化への多様な主体の参加、安全で安心な商店街づくり、地域づくり機能として商店街活性化	・元気づくりの支援拠点づくり 【⑲4拠点⇒⑳6拠点】	・商店街活性化支援 【⑳延べ267商店街支援】
	地域貢献企業支援	市内企業の地域貢献の支援・誘導	・横浜型地域貢献企業認定 【⑲35社⇒⑳85社】	
	消費者支援	消費生活相談、消費者教育・啓発	・消費生活総合センターの運営【あっせん解決 ⑳1,600件】 ・消費者団体等との協働 【講座、相談 ⑳4事業】	
	中央卸売市場の活性化	・市場のあり方検討 ・食育等を通じた市場のPR	☆新市場整備方針素案の策定（H21.3） ・横浜旬鮮市場プロモーション、食肉流通広報PR	
5 集客力 観光・コンベンション	観光振興	国内やアジアをはじめとする海外からの集客プロモーション、シンボルとなる観光拠点施設整備	・横浜観光プロモーションフォーラム【誘発総事業費⑳22億円】 ☆インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン 韓国、中国、台湾、香港集客戦略 ☆横浜・神奈川デスティネーションキャンペーン ★マリントワー再生（H21.春）	
	コンベンション誘致	コンベンション開催と関連施設整備	・コンベンション誘致支援等 【開催件数 ⑳650件】 ★三溪園夜間ライトアップ等 【⑳夜間イベント40日増】	

重点施策別事業一覧

1 活性化 中小・中堅企業

社会経済環境の変化への適応、知財や技術を活かした経営革新、資金供給の円滑化等の経営基盤の強化等による、元気で自立した中小・中堅企業の創生

知的財産の活用支援		
取組内容	目標	担当課
<p>横浜型知的財産戦略推進事業</p> <p>知的財産を生み出し、それを活かして成長・発展していく企業を「横浜価値組企業」として認定し、横浜経済のさらなる活性化を図ります。</p> <p>知的財産(知財)の活用を促進するために、個々の知財戦略策定など積極的に知財活用に取り組む企業を支援します。</p> <p>国と連携し、市内企業のさらなる発展をめざし、知財経営に取り組む成功モデル企業を創出します。</p>	<p>・横浜価値組企業の認定 55社</p>	<p>経営・創業支援課</p>
新技術・研究開発支援		
取組内容	目標	担当課
<p>新技術・新製品開発促進事業(横浜版SBIR)</p> <p>①横浜版SBIRの推進により、横浜市の提示した行政課題や、地球温暖化対策に資する中小企業の研究開発・技術開発を支援します。また、中小企業研究開発等助成により、企業独自のテーマによる技術革新や新製品開発を支援します。</p> <p>②企業提案型SBIRによる新商品の提案募集と企業・新商品の認定を行います。</p>	<p>①横浜版SBIR開発件数 5件/研究開発助成活用 企業数 30社</p> <p>②企業提案型SBIR認定 企業・新商品の公表</p>	<p>ものづくり支援課</p>
金融・経営支援		
取組内容	目標	担当課
<p>中小企業融資制度事業の推進</p> <p>市内中小企業の成長・発展や経営の安定を図るため、企業規模、事業資金需要に応じたきめ細かいメニューにより融資の円滑化を図ります。</p>	<p>・融資枠 1,200億円</p>	<p>金融課</p>
<p>横浜型債券市場推進事業</p> <p>中小企業の資金需要に応じて、社債やローン担保証券(CLO)の発行支援を進め、自社の信用力をもとに資金調達を図る元気な中小企業の成長・発展を後押しします。</p>	<p>・市場規模 200億円 ・支援企業 300社</p>	<p>金融課</p>
<p>産業活性化資金融資事業の推進</p> <p>中小・中堅企業の高度化を促進する施設整備や企業誘致促進インフラ整備等に加え、新たにコミュニティビジネスも対象事業とし、(財)横浜企業経営支援財団が直接貸付の活用などにより、積極的な推進を図ります。</p>	<p>・融資枠 70億円</p>	<p>金融課</p>
<p>中小企業経営安定事業の推進</p> <p>経営の悪化に苦しむ中小企業に対する経営相談、診断・指導を行うとともに、「再挑戦支援事業」では、窓口相談、アドバイザー等による支援・育成を実施し、資金調達等の手法について充実を図ります。</p> <p>また、市信用保証協会との連携による診断・指導を実施し、企業経営の健全化を進めます。</p> <p>さらに、中小企業で課題となっている事業承継問題の解決に向け、4月に相談窓口を設置するとともに、横浜弁護士会が中心となった弁護士、公認会計士等の専門家グループによる専門相談を実施します。</p>	<p>・相談件数 2,000件 ・診断、指導件数 400件</p>	<p>金融課</p>

上場企業150社プロジェクト推進事業		
<p>株式上場へ向けた課題解決セミナー等の開催や、上場を目指す企業と上場支援機関とのビジネスマッチングを行い、横浜経済活性化のけん引役となり、横浜ブランドの形成・発信にもつながる企業の上場を支援します。</p>	<p>・市内上場企業数 12社増</p>	<p>経営・創業支援課</p>
よこはま・ものづくり防災促進事業		
<p>市内中小製造業の防災対策や被災後の事業継続性を高めるための支援策について、市内中小製造業の経営者や有識者とともに検討します。 検討結果をもとに、中小製造業を主な対象としたセミナーの開催などを通じて、耐震診断・耐震工事や事業継続計画(BCP)の策定など、防災への取組を啓発します。</p>	<p>・セミナーの開催 1回</p>	<p>ものづくり支援課</p>
設備投資支援		
取組内容	目標	担当課
工業集積促進事業		
<p>助成や融資により市内の工業集積や工業系用途地域における中小製造業者による工場の新増設・設備投資を支援します。</p>	<p>・工場新増設等促進件数 40件</p>	<p>ものづくり支援課</p>

2 成長力 新産業・誘致企業

横浜の特性を活かした戦略的な企業誘致・産業立地の推進、多様な主体との連携、協働による創業・ベンチャーの促進、新産業の創出による、新たな成長・発展

本社、研究所等の誘致		
取組内容	目標	担当課
企業立地促進条例による助成事業		
①年間を通じて、企業訪問等により、企業立地促進条例を活用した本市への立地を働きかけます。	①条例を活用した新規立地企業数 10件	誘致・国際経済課
②企業立地促進条例認定企業に対して、市内企業の活用と市民雇用を依頼します。	②条例認定企業による市内企業活用率 70%	
③企業等誘致推進本部のもと、条例の適用期間後の施策を検討します。	③条例適用期間後に新たに展開すべき施策のまとめ	
企業誘致促進事業（助成等）		
①企業等誘致推進本部のもと、関係各局、関連機関と連携した情報収集、協働、企業訪問等の誘致活動を実施します。	・国内外からの企業誘致 40件	誘致・国際経済課
②物件情報等の情報提供や、人材紹介など、企業ニーズに合ったサポートを行います。		
③海外でのトップセールスを実施します。		
産業立地の推進		
①工業集積地域の維持保全を図るため、大規模土地取引事前届出制度を活用し、工業系土地利用が継承されるよう調整を図ります。 また、関係局と連携し、土地利用の規制誘導策等を検討します。	①届出制度を活用した土地利用の調整／土地利用誘導策の検討	事業調整課 産業立地調整課
②工場の建替え促進と工場緑化の両立を目指し、敷地外緑地制度の創設に向けて取り組みます。	②工場立地法の敷地外緑地制度の創設	
横浜ビジネス魅力推進事業		
①横浜が有する優れたビジネス環境を顕在化させ、市内外にPRするため、企業等の視点に立った、アピール性のあるプロモーションツールを民との協働により作成します。	①「横浜ビジネス魅力集（仮称）」の発行	経済企画課
②本市の支援策について市内中小企業等に対して情報提供するため、産業施策に関するガイドブックを作成し、各種産業支援機関、中小企業等への配布を通じて、市内中小企業等による本市支援策の積極的な活用を図ります。	②産業施策に関するガイドブックの作成、配布	
新産業集積（バイオ、IT等）		
取組内容	目標	担当課
ライフサイエンス都市推進事業		
①産学官連携体制を整備し、研究開発を推進するとともに、研究成果の事業化を促進します。併せて、ライフサイエンス都市戦略事業の体系を整理します。	①市大医学部などとの連携による共同研究体制を年度末までに構築／秋までに事業体系を整理	産業立地調整課
②研究開発拠点整備や木原財団のネットワークの活用等により、バイオ関連の研究機関、企業の集積を推進します。	②バイオ関連企業の市内集積数 150社	

<p>ライフサイエンス都市推進事業（研究開発拠点整備事業）</p> <p>鶴見区末広町地区（横浜サイエンスフロンティア）において、バイオ関連企業等の立地促進を図るため、木原記念横浜生命科学振興財団による研究開発施設の整備（平成20年度内供用開始）を進めます。本市はこれとあわせて、周辺基盤整備等を進めます。</p>	<p>・H20年度内供用開始</p>	<p>産業立地調整課</p>
<p>IT産業集積推進事業</p> <p>①IT産業戦略に基づき事業体系を整理し、半導体設計関連企業や組込み関連企業等の集積・ネットワーク化を促進するとともに、新たな企業の誘致やベンチャー支援団体との連携によるビジネスチャンスを創出します。</p>	<p>①具体的な事業プランを策定し、連携体制を構築して事業を推進／新横浜IT交流会 4回／ETフォーラム 1回(150名)／JASVA共催で研究会 4回／ET2008、EDS2009などIT関連展示会との連携</p>	<p>産業立地調整課</p>
<p>横浜経済活性化方策検討事業</p> <p>環境やエネルギーに関する新製品・商品の行政及び民間における利用を促進するとともに、市内中小企業による環境分野における技術革新を促進するため、各分野で環境負荷の継続的な改善活動に寄与する財（製品・商品）やサービスを提供するビジネスの振興策を検討します。</p> <p>また、環境配慮型新製品・商品、サービスによる環境市場の形成と、産業の環境化を目指す横浜経済活性化方策として、環境・エネルギー産業の活性化策について検討します。</p>	<p>・環境・エネルギー産業活性化策の立案</p>	<p>経済企画課</p>
<p>アジア経済戦略</p>		
<p>取組内容</p>	<p>目標</p>	<p>担当課</p>
<p>アジア経済交流事業</p> <p>市内企業のアジアビジネス拡大のため、アジア各国との企業団等の派遣・受入れ、アジアビジネス相談を実施します。</p> <p>また、アジア企業の誘致を進めます。</p> <p>さらに、市内企業のインドビジネス拡充や、インド企業誘致に向けて、インドセンター開設支援を行うとともに、20年度開設予定のムンバイ拠点を活用した経済交流を進めます。</p>	<p>・商談件数 1,000件（アジアを含む国際ビジネスに関する商談件数） ・アジア企業の誘致件数 5件（企業誘致促進事業の目標〔40件〕の内数）</p>	<p>誘致・国際経済課</p>
<p>ベンチャー企業創出</p>		
<p>取組内容</p>	<p>目標</p>	<p>担当課</p>
<p>ベンチャービジネス支援事業</p> <p>世界を舞台に活躍することを目指すグローバルベンチャー、及び、社会的課題に対しビジネスの手法で解決に取り組むソーシャルベンチャーの創出に向けて、セミナーの開催、次世代アントレプレナー教育、横浜ビジネスグランプリへの支援、及び、EOY JAPANアワードレセプションへの支援を行います。</p>	<p>・ベンチャー企業創出数 120社（内グローバルベンチャー 95社／ソーシャルベンチャー 25社）</p>	<p>経営・創業支援課</p>
<p>大学発ベンチャー創業促進事業</p> <p>特許・経営等に詳しい専門家による相談・特許調査等を通じて、大学発ベンチャーの創業・事業拡大を促進します。</p>	<p>・大学発ベンチャー創業数 10社</p>	<p>ものづくり支援課</p>

3 人財力 雇用・新たな担い手

競争力の源泉となる産業分野ごとの人財育成・確保と多様な就業機会の提供

産業人財の育成		
取組内容	目標	担当課
産業人財育成事業		
①横浜市立大学エクステンションセンターとの共催事業として、リーダー人材育成プログラム(みなとみらい次世代経営者スクール)を本格実施します。	①参加者数 47人	雇用創出課
②専門人材、マネジメント育成方策の検討を行うため、市内で実施されている育成メニューの整理、本市で実施する育成プログラムの検討、市内で実施されている育成メニュー・セミナー・講座等の一体的情報提供方法の検討を行います。	②育成メニューの整理／本市で実施する育成プログラム及び情報提供方法の検討	
経済の新たな担い手創生事業		
①産業支援型NPO等経済の新たな担い手との協働により、経済活性化事業を推進します。	①新規協働事業 2件	経済企画課
②経済の新たな担い手間のネットワーク形成及び認知度向上を支援するため、任意団体「横浜経済の新たな担い手交流会」との共催により交流会を開催します。	②交流会開催 2回	
ものづくり人材支援事業		
①民間等の研修期間が実施する実技講習等の受講料の一部を助成します。	・事業を活用して人材育成に取り組む企業数 24社	ものづくり支援課
②企業と学校の担当者による情報交換会等を開催します。		
③中小製造業者に対する人材派遣・紹介のスキームを構築します。		
IT産業人材育成・活用促進事業		
専門学校、人材派遣企業などと連携してIT産業人材を育成します。	・中学生組込体験教室3回 ・ニートのためのIT講座	産業立地調整課
就業機会の提供		
取組内容	目標	担当課
地域連携雇用促進事業		
①「横浜市雇用創出促進プラン」の全市的な推進を図るため、横浜市地域連携雇用促進協議会及び雇用促進庁内連絡会議の運営を行い、メンバー間の連携・協力を進めます。	①地域連携雇用促進協議会開催 2回／雇用促進庁内連絡会議の開催 4回／ワーキンググループの開催 月1回／全市的協働事業の企画／「雇用創出促進プラン」進捗状況の検証	雇用創出課
②多様な世代、働き方を支援するため、若年者、女性、団塊世代等を対象として、ジョブマッチングよこはま事業(職業紹介事業)を実施するとともに、横浜市男女共同参画推進センターとの協働で、地域で働く女性の就業支援等を行います。	②若年者・女性・団塊世代等の雇用創出数 211人	
職業訓練事業の充実		
職業訓練、求人企業の開拓及び就職指導を実施します。	・訓練生 定員の80% ・就職率 75%	雇用創出課

4 地域活力 商店街・CSR・市場等

少子高齢化社会の地域づくりや、豊かな市民生活を支える地域経済の活性化、新たな企業行動の創造

商店街活性化		
取組内容	目標	担当課
地域経済元気づくり事業、事業提案型活性化事業		
①商店街とコミュニティビジネス事業者等、多様な活動団体との横断的な連携により、商店街を中心とした地域経済全体の活性化を図ります。(地域経済元気づくり事業)	①元気づくりの支援拠点新規設置 2か所	
②元気づくり事業を開始した地域内の商店街において、元気づくり事業者の事業提案を受け、地域ニーズ等を踏まえた「事業提案型活性化事業」を実施します。	②18年度開始地域 事業推進/19年度開始地域 総合計画づくり推進	商業・コミュニティビジネス振興課
③これまでの取組の成果やノウハウの他地域への波及を目指し、事例集を作成するとともに、シンポジウムを開催します。	③事例集作成/シンポジウム開催	
商店街活性化支援事業		
地域ニーズや地域特性に応じた多様な商店街活性化の取組を行い、商店街の魅力づくりや賑わいづくりを行います。	・商店街活性化支援 延べ267商店街	
①商店街後継者育成事業	①研修受講者 75人	商業・コミュニティビジネス振興課
②安全安心な商店街づくり事業	②支援 100商店街	
③市井の名店継承事業	③マッチング 5件	
④商店街活性化プラン支援事業	④支援 30商店街	
⑤商店街と個店の経営支援事業	⑤支援 42商店街	
⑥商店街共同施設整備助成事業	⑥支援 20商店街	
⑦商店街活性化イベント助成事業	⑦支援 75商店街	
⑧商店街空き店舗活用事業	⑧支援 4件	
商店街支援施策検討事業		
地域の特性やニーズに対応した課題解決を図る地域づくりの核として商店街を位置づけ、地域課題の解決に向けた効果的な商店街支援策を検討します。	・商店街支援策について一定の方向性を提示	商業・コミュニティビジネス振興課
地域貢献企業支援		
取組内容	目標	担当課
横浜型地域貢献企業支援事業		
社会や地域への貢献を意識した事業活動を展開する市内企業等の活性化を図るため、積極的にCSR(企業の社会的信頼性)や地域への貢献活動に取り組む企業等を横浜型地域貢献企業に認定します。また、認定企業の広報支援を行うため、CSRポータルサイトを構築します。	・横浜型地域貢献企業新規認定 50社	経営・創業支援課
コミュニティビジネス支援事業		
①コミュニティビジネスに関心を持つ市民向けに、入門講座を開催します。	①入門講座開催 5回/参加者 150人	
②コミュニティビジネスに関心を持つ人の事業化を促進するため、初歩的な相談、情報発信及び交流の場の提供などを行います。	②相談 50件/講座・交流会等参加者 300人	商業・コミュニティビジネス振興課
③コミュニティビジネスの事業プランを募集するほか、今年度コミュニティビジネスを立ち上げある事業者を対象に、助成、専門家の経営サポートなどの支援を行うとともに、事業のPRを行います。	③事業プラン応募 20件/事業助成 7件	

消費者支援		
取組内容	目標	担当課
消費生活総合センター運営事業 市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与するため、消費生活総合センターを運営します。 ①商品やサービスの契約・悪質商法等のトラブルに関する相談に対応し、助言等を行うとともに、消費者の自主交渉が困難な場合には、センターの仲介によるあっせん解決を図ります。 ②悪質商法の被害の未然防止を図るため、地域等へ講師を派遣する出前講座の実施をはじめ、消費生活に関する幅広い知識を提供する消費生活教室を、消費者ニーズを反映して実施します。	①消費生活相談新規受付 24,000件／トラブルあっせん解決 1,600件 ②出前講座実施 92回／消費生活教室実施 12回	消費経済課
消費者団体等協働促進事業 消費者被害の未然防止及び救済のため、講座の開催や相談事業を本市と協働で地域できめ細かく実施する団体を募集し、その自主的活動を促進します。	・消費者団体等との協働事業実施 (消費者教育・啓発講座 3事業／消費生活相談1事業)	消費経済課
中央卸売市場の活性化		
取組内容	目標	担当課
中央卸売市場のあり方検討 市場関係事業者と開設者との協議会を発足させ、定期的な協議を行い、新市場整備方針の策定を進めます。	・市場関係者との調整推進 ・新市場整備方針素案策定	中央卸売市場 本場 南部市場 食肉市場
旬鮮市場プロモーション事業 旬で新鮮な食材による健全な食生活の普及啓発、食育の推進や、横浜市場のPRによる知名度向上と消費促進のため、以下の事業に取り組みます。 ①横浜市場大学開催事業 公開講座を通じて、卸売市場流通の役割と「食」についての市民の理解を深めます。 ②市場と食育の普及啓発 食育に関心の高い、成長期世代の親子に対し、市場見学等とあわせ、市場の食材を使用した「体感・体験できる」食育教室を開催します。また、食事バランスガイドや地産地消への取組をまとめた「食育リーフレット」の配布を行います。 ③横浜市場知名度向上事業 横浜市場の知名度アップのため、展示会、コンベンション、イベント等の機会をとらえ、横浜市場をPRします。 ④全国特産品集荷・PR事業 卸売業者と連携し、産地が開催する特産品のPRイベントを支援します。	①講座開催 10回 ②食育教室開催 4回 ③イベント開催 3回 来場者数 延べ70,000人 ④イベント開催 2回 来場者数 延べ12,000人	中央卸売市場 本場 南部市場
食肉流通広報PR事業 「市場発横浜牛」など市場ブランドを活用し、「本場市場まつり」、「横浜発表会(在京メディア向け横浜説明会)」などで実施する横浜市場のPR事業のほか、学校と連携した食育活動の支援を行います。	・イベントでのPR 8回 ・学校との連携事業 6回	中央卸売市場 食肉市場

5 集客力 観光・コンベンション

観光、コンベンション振興を推進し国内外からの集客強化による経済活性化

観光振興		
取組内容	目標	担当課
横浜観光プロモーションの推進 ①横浜への集客力を高める「第2次横浜観光プロモーションフォーラム」認定事業や、新たな事業創出に向けて、企業、市民、行政が一体となった「オール横浜」での支援を行います。 ②「横浜特集」番組・記事の放映、制作に向けた誘発活動、メディアとのネットワーク構築、及び、在京メディア向け「横浜発表会」開催により、横浜を取り上げた番組・記事を誘発します。	①誘発総事業費 22億円 ②誘発総事業費 5億円	観光交流推進課
インビテーション・トゥ・ヨコハマキャンペーン・事業 ①東アジアからの来訪者が自国で横浜の観光情報を収集でき、横浜への訪問・滞在を楽しみ、来訪したくなるよう、観光情報発信の充実、及び、東アジア各国・地域事情に即した誘客プロモーションを実施します。 ②外国人来訪者の横浜滞在時の満足度を高めるため、外国人にもわかりやすい案内表示等を行います。	①現地での記事掲載 6媒体 ②多言語に対応した案内表示等の実現	観光交流推進課
横浜型テーマ月間事業 「横浜フランス月間」など統一テーマに関するイベントを誘発し、効果的にプロモーションすることにより、横浜への集客増加を図ります。	・参加事業者数 延べ465事業者 ・パブリシティ 延べ285回	観光交流推進課
横浜・神奈川デスティネーションキャンペーン事業 「全国宣伝販売促進会議」において、以下を実施し、旅行商品の造成とメディアへの露出を促します。 ・横浜の魅力を強力にプロモーションする「観光戦略会議」 ・対面形式での個別商談を行う「展示・商談コーナー」 ・食を中心としたおもてなしと交流を図る「レセプション」 ・横浜の魅力あふれる観光スポットを実際に視察する「エキスカーション」	・会議参加者数 800名	観光交流推進課
マリインタワー再生事業 開港100周年記念事業の一環で建設されたマリインタワーの改修工事を行い、平成21年春にリニューアルオープンします。	・マリインタワー改修工事完了	事業調整課
コンベンション誘致		
取組内容	目標	担当課
コンベンション開催誘致支援事業 コンベンション誘致に向けた主催者等へのアプローチ、企業コンベンションや市民参加型の展示会の誘致支援を行います。	・コンベンション開催件数 650件	観光交流推進課
三溪園アフターコンベンション・海外誘客プロジェクト 三溪園の主要建造物や庭園のライトアップ設備及び受入体制の整備を行い、夜間開催イベントを拡充します。また、特に東アジアからの誘客に備えて、園内主要サインの多言語化を行うほか、三溪園までのアクセス向上に向けたサイン整備等に取り組みます。	・夜間イベント開催 前年度比40日増	観光交流推進課

運営の取組

取組内容	目標	担当課
工業技術支援センターの効率化 中小企業に対する技術支援の高度化及び効率的な運営を推進します。民間活力の導入や大学等との連携により、技術相談事業の効率的な執行を図ります。また、事業統合などによる業務の効率化、及び、施設の有効活用による管理費負担の軽減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力の導入 ・施設の有効活用 ・技術支援の高度化 	ものづくり支援課
（財）横浜企業経営支援財団事業 ①中小企業等から信頼される中核的支援機関及び専門家集団として、民間専門家・支援機等との協働・ネットワークにより、中小・中堅企業の総合的・継続的な経営支援に取り組みます。 ②自主財源の確保による事業の展開を進めます。 ③所有施設の有効活用を進めます。	①相談、支援サービスの利用満足度 4.5 ②本市補助金(運営費、事業費) 3億円(協約上) ③施設入居率 90%	経営・創業支援課
中央卸売市場のあり方検討（再掲） 市場関係事業者と開設者との協議会を発足させ、定期的な協議を行い、新市場整備方針の策定を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・市場関係者との調整推進 ・新市場整備方針素案策定 	中央卸売市場 本場 南部市場 食肉市場